

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

 中野 計雄 氏 福岡地下街開発 株式会社 代表取締役社長

 前田 佳良子 氏 セブンフーズ 株式会社 代表取締役

 梶原 正雄 氏 株式会社 新長崎製作所 代表取締役社長

地域と共生するFFG

あなたは天神ビッグバンをご存知ですか？

10



Season's Greeting

支店からの
便り

親和銀行
唐津支店

今回は、親和銀行 唐津支店からの秋の便りです。



季節の便り 39

佐賀県唐津市呼子町は東松浦半島の突端に位置し、昔から天然の良港として栄えた全国に知られるイカの町です。

呼子名物の一つが日本三大朝市の一つに数えられる朝市です。呼子の朝市は元日を除いて、朝7時30分から12時まで毎日開催されています。呼子港の東側の約200mの朝市通りには、50軒近くの店が並び、イカの一夜干しをはじめ近海でとれた魚介類や野菜や果物などの農産物が販売されています。



童話ヲ語り行脚ノ生涯。



久留島武彦

大分県玖珠町出身



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

1874年～1960年
(満86歳没)

東経一三一度は山口県下関市の油谷湾から九州に入り、英彦山―阿蘇―霧島を経て種子島にいたる。大分県玖珠町を訪ねたのは九州の脊梁山^{せきりやま}地を走る経線^{しんせん}を標に人々の暮らしを追う連載企画の取材。四十年ほど前、新聞社の社会部記者であった。童話の里づくりを目指し、日本童話祭を創設して二十七年目の久留島武彦の古里は翁の口演童話が忘れられない青年町長のもとで新たな夢を模索していた。夢はふくらみ、ことし六十七回目の年であった。

近代日本に童話文化を根付かせた先駆者。想像し難いが瀬戸内海を制した水軍の一族で久留島の姓は西瀬戸の難所来島に由来する。関ヶ原で敗れ、海とは無縁のこの地に小領を得た藩主の家系。牧畜に夢を託す明治の少年は中学校で出会い、関西学院に転じた米人教師を追って十四歳で洗礼を受ける。「牛や豚より人を牧する人間になりなさい」という師の導きを胆に銘じて子どもにお伽話^{おとぎばなし}を話し聴かせる口演童話を使命として生涯の運命とした。

徴兵された日清戦争。戦場から投稿した新兵の体験記が少年雑誌で評判となり、尾崎紅葉や巖谷小波^{いわやこなみ}らの知遇を得る。巖谷は昔話を集大成した児童文学の開拓者である。横





昭和31年 学校における講演の様子(82歳)



所在地：久留島武彦記念館…大分県玖珠郡玖珠町大字森855番地
玖珠町久留島武彦研究所…大分県玖珠郡玖珠町大字岩室24番地の1

※写真提供：玖珠町 久留島武彦研究所

浜の教会で始めた「お話しのか」は豊かな人脈・知性との交わりを土壌にした第一歩。「お話しは子どもの命の糧」の信念を深め、野村徳七(野村証券の創業者)の支援で創設した東京・青山の早蕨幼稚園を拠点に全国をめぐって車座の子どもたちに話し聴かせる童話に全霊を注いだ。

「桃太郎」の正義と勇気を子どもに育てたい…そのためには声に命を込めて伝える「語り」でなければならぬ。「身動かざる者は心働かず」を、八十六歳の死の直前まで全うした。前記の青年町長、現衆院議員の衛藤征士郎氏が若き日に記している。「先生の温かい血がめぐり、温かさ求めて人が訪ねくる童話の里になることを願う」。熊本地震で中止となったことしの日本童話祭。思いと熱情は来年の「いごもの日」に六十八回目として引き継がれる。

(文・山崎 潔)



- 2 九州を知る! マンスリーコラム ③
童話ヲ語り行脚ノ生涯。久留島 武彦

トップに聞く!
T**o****p****I****n****t****e****r****v****i****e****w**

- 6 おかげさまで開業40周年。
福岡・天神の地下に展開する
欧州の薫り漂う都市空間。
福岡地下街開発 株式会社 中野 計雄 氏
福岡銀行
- 12 環境保全と食品リサイクル、
動物愛護的飼育の取り組みを柱に
先進的な資源循環型農業を展開。
セブンフーズ 株式会社 前田 佳良子 氏
熊本銀行
- 18 優れた金属加工技術を通して
高品質・低価格の製品を提供するのが
我が社の使命です。
株式会社 新長崎製作所 梶原 正雄 氏
親和銀行

- 29 「世界の偉人」を知る ルネ・デカルト

地域と共生する **FFG**

- 30 あなたは天神ビッグバンをご存知ですか?
34 国際ヨットレース
ルイ・ヴィトン・アメリカズカップ・ワールドシリーズ
- 36 九州の逸品 太良 竹崎かに
- 38 寄稿 〈三菱総合研究所〉MONTHLY REVIEW
- 48 DATA in 九州 今月の注目データ
50 経済動向・経済指標
- 72 FFGニュース
- 74 見つけたアジア
中華料理の代表的な秋の逸品 上海蟹
- 76 九州の達人 リオ オリンピック ラグビー 日本代表キャプテン 桑水流 裕策



今月の表紙

秋の味覚 秋刀魚

大群で泳ぐ習性のある秋刀魚は秋になると太平洋の北海道沖から産卵の為、南下をはじめます。この時期の秋刀魚は脂が乗っていて、炭火で焼くのが一番で、煙の中から香ばしい香りが立ち上ります。焼いた秋刀魚にカボスやスタチの搾り汁や醤油をかけ、大根おろしを添えれば、日本の「秋の味覚」の出来上がりです。



「第1回熊本銀行キッズバレーボール大会」に参加した子どもたち

今月の一枚は、9月17日(土)に開催された「第1回熊本銀行キッズバレーボール大会」に参加した子どもたちの集合写真です。

キッズバレーボールはバレーボールの裾野拡大を目的に熊本から始められた競技で、熊本銀行は協賛企業として大会運営を支援しました。当日は、熊本県内外から参加した4歳から小学3年生までの24チーム、約130人の子どもたちが熱戦を繰り広げ、保護者の方たちの熱心な応援もあって、会場は大いに盛り上がりました。

FFGでは、地域の活性化に向けてこれからも様々な活動に取り組んで参ります。

今月の一枚「第1回熊本銀行キッズバレーボール大会」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

おかげさまで開業40周年。 福岡・天神の地下に展開する 欧州の薫り漂う都市空間。

福岡地下街開発株式会社
代表取締役社長

中野 計雄氏

取引店／福岡銀行 本店営業部





▲天神地下街 東3番街 石だたみの通路にて(左から中野社長、柴戸頭取)

天神地区の交通混雑を 解消するために誕生

「天神地下街」は九州最大の繁華街である福岡市中央区天神を南北に貫くメインストリート「渡辺通り」の直下に位置し、約590mの間に150件以上のショップが立ち並び九州最大の地下街で、今年で開業40周年を迎えました。我が社はこの「天神地下街」の管理・運営を担うために、1972年（昭和47年）に地元財界と福岡市の出資により設立された企業です。

「天神地下街」誕生のきっかけは、1958年（昭和33年）に遡ります。当時、天神地区は歩行者と自家用車、路面電車の往来で混雑を極めていました。そこで、地元財界人が集まって、歩行者が安全に往来できるように、天神に地下道を建



天神地下街は、
福岡市民の生活に
欠かせない空間ですね。

⑥3番街インフォメーション広場 ⑦1981年、5周年でインフォメーションにステンドグラスを設置 ⑧天神地下街オープン記念パレード

▲柴戸頭取

設するとともに、歩行者をその地下道に誘導するために、魅力ある地下商店街をつくるという「地下街構想案」を発案。その後、開業に至るまでにはさまざまな困難が伴いましたが、地下街構想発案から18年後の1976年（昭和51年）9月10日、「天神地下街」として開業の日を迎えました。

開業後の地下街は、魅力ある商品揃えたショップや美しい街路、そして天神地区のほとんどの商業ビルと直結した利便性に加え、1981年（昭和56年）に開業した福岡市営地下鉄1号線（現・空港線）の天神駅と直結したことで、連日多くの人で賑わうようになりました。さらに2005年（平成17年）、地下鉄3号線（現・七隈線）の開通に合わせて地下街を延伸。これにより「天神地下街」は地下鉄空港線天神駅と地下鉄七隈線天神南駅を連絡する役割も担い、利用者がさらに増



加しました。現在では1日約20〜30万人もの人々にご利用いただいています。

地下街全体のデザインは 19世紀の欧州がテーマ

「天神地下街」は「訪れる人にとって夢のある場所になるように。時を経ても愛され続ける場所であるように」というコンセプトからスタートしました。実際に地下街を歩いてみると、通路の照明が少し暗いと感じますが、これは地下街を「劇場」に見立ててデザインしているためです。地下街の通路が客席、各ショップが舞台、ショップに並ぶ商品と店員が脇役の俳優、そして主役はお客様というコンセプトのもと、ほの暗い通路と、華やかなライトで照らされたショップとの光と影のコントラストにより、地下街全体で落ち着い



①見学風景 ②10番街中庭広場 ③1980年の天神地下街 ④1976年9月10日 地下街開業 テープカットの様子 ⑤現在の天神地下街

中野社長▲

HEA P R O J

た大人の街の雰囲気演出しています。

さらなる特徴が、開業から40年を経た今でも古さを感じさせない街並みのデザインです。「19世紀の欧州」をテーマに、随所にちりばめたステンドグラスや唐草模様、天井、石畳やレンガ敷の通路など、細部にまでこだわった街づくりが、多くの方に愛される理由です。

駐車場や化粧室など 各種設備・サービスが充実

「天神地下街」はデザインにこだわらただけではなく、設備やサービスにもこだわっています。その一つが地下2階に設けている「天神地下街駐車場」です。安全で便利な自走式駐車場（総駐車台数421台）を、地下鉄空港線天神駅の北側と南側の2箇所に分けて設け、お客様が快適にご利用



いただけるよう来年2月の完成に向けてリニューアルを進めております。

さらに、地下街では誰もが快適にお買い物を楽しんでいただけるよう、今年7月には全部で

4箇所ある化粧室や授乳室を「TENCHIKA DRAMATIC TRIP ROOM」をテーマに全面リニューアルするなど、お客様にくつろぎの空間を提供しています。

テナントの幅を広げ、 情報の発信に注力

「天神地下街」では、連絡する商業ビルとの調和を図りながらも、時代の変化とともに移り変わるお客様のニーズ

をいち早く感じとり、その時代・ニーズに合ったテナントの誘致活動に積極的に取り組んで

きました。そのため、入居するショップのバリエーションもさまざまです。これまではファッション分野のショップが中心でしたが、最近幅広い層のお客様に地下街での買い物を楽しんでいただけるように、雑貨や食品等、生活

関連の商品・サービスを取り扱うショップの幅を広げています。

また、どんなにいいショップが揃っていても、お客様に知っていただければ足を運んでいただけないため、各ショップの情報やイベントの開催情報等の発信にも注力しています。

こうした取り組みにより、現在では九州初、西日本初のショップも多く出店しています。今後も「天神地下街」の特性を活かし、お客様によりこんでいただける魅力的なショップを充実させていきたいと考えています。

訪日外国人客や

地下鉄七隈線延伸に対応した 魅力づくり

近年、天神では多くの訪日外国人客を見かけるようになりました。「天神地下街」でも外国人来街客数が毎年伸びており、地下街

に現在66店舗ある免税取扱店の売り上げも増加しています。今後、国内はもとよりさまざまな国からやって来る観光客の方々にも「また来たい施設」と思ってもらえるよう、接客研修をはじめ、「指

差し会話集」の作成、Wi-Fi環境の整備、外貨両替機の設置など、さまざまな取り組みを行っています。天神は今、大きく変わろうとしています。2020年には地下

ビルをつなぐ地下のインフラとしての役割を担いつつ、「天神地下街」自体の魅力も高めることで、天神・福岡の活性化に貢献していきたいと考えています。



▲8番街石積みめの広場 開業40周年記念モニュメント「Relier(ルリエ)」前にて
(前列左から進藤監査役、深水常務、中野社長、柴戸頭取、立花本店営業部長(福岡銀行)、久光常務)

鉄七隈線が博多駅まで延伸開業する予定であり、JR博多駅と地下鉄天神南駅の間には天神と博多エリアの新たな回遊の動線が生まれます。また、福岡市が現在進めている天神地区の再開発プロジェクト「天神ビッグバン」により、天神地区のさらなる活性化が期待されます。

これからも、天神地区の人と駅と

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

天神地下街の開業から40年、天神地区の発展は天神地下街が「縁の下」で支えてられました。

中世の欧州をイメージした癒される空間が広がる天神地下街には、行列ができる人気ショップも多く、駅やバスの利用にも便利で、買い物を楽しむ人、通路を歩く人、それぞれにとって快適で魅力的なエリアです。

これからも天神地下街の魅力を磨き続け、やすらぎと活気に満ち溢れた地下空間を創造されることを期待しています。



トップ
に聞く！

環境保全と食品リサイクル、
動物愛護的飼育の取り組みを柱に
先進的な資源循環型農業を展開。

セブンフーズ株式会社
代表取締役

前田 佳良子氏

取引店／熊本銀行 大津支店
福岡銀行 熊本営業部



竹下頭取
お父様の後を継いで、養
豚業界に飛び込まれたそ

うですね。



前田社長
我が社は1970年（昭
和45年）、私の父・合志一也

が34歳の時に養豚業を行う「合
志畜産」を創業したことから始
まります。それまで父は農業を営
む傍ら、自宅の庭先で数頭の豚
を飼っていたのですが、「合志畜
産」の創業に合わせて、自宅近く
に農場（杉水農場）を新たに造





▲大津第二農場(左から前田社長、竹下頭取)

り、300頭の豚の飼育を始めました。

創業後は豚肉の消費需要の拡大に合わせて、我が社の事業も順調に推移していき、人手が足りなくなってきたことから、大手スーパーのレストラン部門で栄養士として勤務していた私も、1984年(昭和59年)に我が社に入社。1992年(平成4年)には「セブンフーズ株式会社」へ法人化しました。

その後、2005年(平成17年)に死去した父の後を継ぎ、弟・文利と二人三脚で我が社の経営を行うようになった私は、更なる事業規模の拡大を図るため、2008年(平成20年)からの5年間で新たに5カ所の農場を開設しました。現在では熊本県内の6カ所の農場で常時25,000頭の豚を飼育しています。



熊本県最大規模の養豚生産農業法人



ストレスの少ない
飼育環境ですね。

竹下頭取▶



▲見学風景

「アニマルウェルフェア」という
考えに基づいた飼育を行ってい
らっしゃるそうですね。

「アニマルウェルフェア」とは、
ヨーロッパ等で広く普及している
動物保護の概念で、「快適性に配
慮した家畜の飼養管理」と定義さ
れています。我が社では、この概念

に沿って、豚のストレス軽減のため
の様々な取り組みを行っています。

具体的にしている飼育方法の
一つに、「オートソーティングシス
テム（自動体重測定選別機）」の
導入が挙げられます。この機械の
上を豚が通過すると、自動的に体
重が測定され、出荷可能な豚とそ
うでない豚とが選別される仕組み
になっており、選別のために豚を追
い回すことがなくなることで、豚
のストレス軽減に努めています。

また一般的な農場では、妊娠中
の母豚は分娩用の豚舎で1頭ごと
ストール（柵）の中に閉じ込めて管

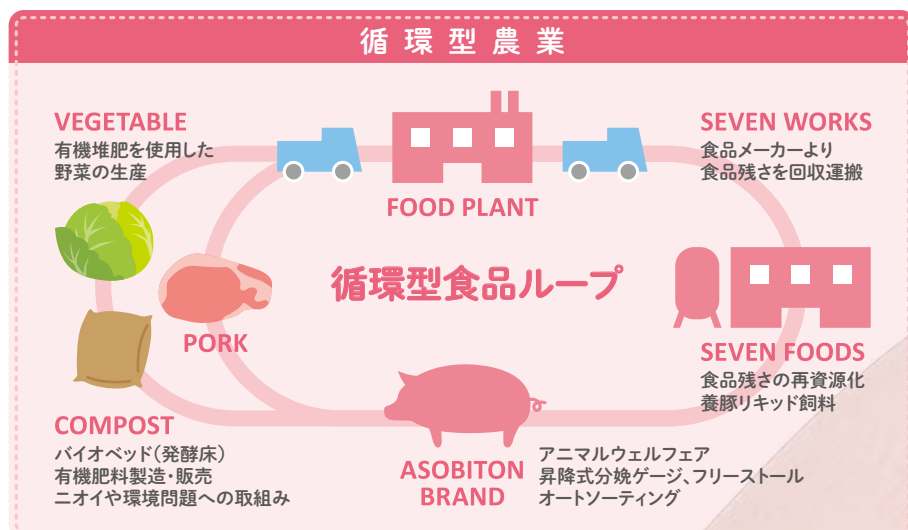
理するのですが、我が社では、母豚
にICタグを装着し、コンピュー
ターで個体を管理することによっ
て「フリーストール（柵がない状
態）」を実現しています。この自由
に活動できる環境が、母豚のスト
レス軽減、更には免疫力の高い子
豚の出産にもつながっています。

さらに、分娩舎内では、胎教に
良い音楽を流して、母豚の精神的
な安定も図っているほか、昇降式
分娩ゲージ「バリ・プラス」も導入
しています。これは分娩舎で時折
発生してしまう「圧死（子豚が母
豚の下敷きになって死んでしまう
こと）」を防止するために導入し
たもので、母豚が立ち上がると床
が30cmほどせり上がって子豚が母
豚に近づけないようになっていま
す。これによって子豚たちがより
安全に生活できるようになりま
した。

こうしたストレスの少ない環境
で、愛情を注がれながらすくすく



循環型農業



豚と人に優しい農場を
目指しています。

◀前田社長

と育ったブランド豚「肥後あそび豚」「未来村とん」は、味も抜群で、多くのお客様からご好評を頂いています。

「資源循環型農業」にも注力されているとお聞きました。

「資源循環型農業」の実現に向けて最も注力しているのが「食品リサイクル」です。我が社では食品メーカーから発生する食品廃棄物等の未利用資源を積極的に受け入れ、自社内で飼料化し、豚の飼料として再利用しています。我が社の取り組みは、食品廃棄物の有効利用を考えている多くの食品関連企業から高い評価を頂いており、2015年(平成27年)には、大手食品メーカー等約60社と契約し、年間14,000トン余りの未利用資源を受け入れる「食品リサイクルループ」を構築するまでになりました。これ

は、食品メーカーから出るごはん、麺、パン、牛乳、豆乳、ヨーグルト、キャベツの葉等で作った飼料で豚を育てるとともに、その豚の排泄物や、飼料に適さない未利用資源を原料に製造した有機肥料を利用し、我が社でキャベツも生産し、それを契約している食品メーカーへ納品し、製造時に出るキャベツの葉などを飼料化する、という循環型の仕組みで、今後更に拡大させていこうと考えています。

また、「耕畜連携」を活かした循環型農業にも積極的に取り組んでいます。熊本・福岡・大分の契約農家28軒の水田を活用して栽培した「飼料用米」を我が社の豚に与えるとともに、その飼料で育てた豚の排泄物等を原料に有機肥料を製造し、契約農家へ提供しています。契約農家さんが水田を守り続けることで、地域農業の活性化に少しでも貢献できているのではないかと考えています。



熊本地震では大きな被害を受けたものの、豚の出荷は続けられたそうですね。

熊本地震の発生により、我が社

の主力農場である旭志農場きよくしの豚の飼料貯蔵用タンクが倒れたほか、餌きゅうじの自動給餌ラインも分断されてしまいました。途方にくれるほどの大きな被害でしたが、社員

全員が献身的に頑張つて、手作業で約10,000頭の豚に飼料を与え続けた結果、無事出荷することができました。加えて嬉しいことに、地元の高校生たち18人が

応援に来てくれ

て、社員たちも

大変励まされ、

皆の心と体がと

ても元気になり

ました。地震の

被害は大きかつ

たものの、こう

した体験を通し

て、社員の結束

は一層強固なも

のとなり、地域

との交流もより

深まったと思

います。

今後の展望

をお聞かせく

ださい。

セブンフーズの美味しい熊本県産豚肉



私の目標は、男性社会である養豚業界でのダイバーシティ企業の実現です。女性社員が働きやすい環境づくりを進め、女性社員の比率を現在の約10%から30%まで

引き上げるとともに、女性幹部の登用も積極的に進めていくつもりです。その目標実現に向け、作業の効率化・省力化を進めるとともに、子どもが何らかの事情で保育

料用米の使用量を増やすことで、地域農業の活性化にも寄与し、地域一体となつて日本の「食」を守り続けていきたいと考えています。

園に預けられない場合等に子どもと一緒に出勤できる「子ども同伴出勤」制度を導入するなど、ワークライフバランス関連の施策導入にも積極的に取り組んでいます。

併せて、生産規模の更なる拡大や六次産業化、また自社ブランド豚の付加価値向上に取り組みとともに、地元で作る飼

▲最前列左2番目から田嶋本部長、合志専務、前田社長、竹下頭取、浦本支店長（熊本銀行）



◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

ストレスの少ない環境で愛情をもって育てられた、熊本発の美味しいブランド豚を全国に提供されています。

熊本地震では大きな被害を受けられましたが、全従業員・地域住民と協力しながら、豚の安定供給に努めてられました。

現在注力されている「資源循環型農業」等を通して、今後も熊本の主要産業である農業の活性化に貢献され続けることを期待しております。



トップに聞く！

優れた金属加工技術を通して
高品質・低価格の製品を提供するのが
我が社の使命です。

株式会社 新長崎製作所
代表取締役社長
梶原 正雄氏

取引店／親和銀行 諫早中核団地支店



創業のきっかけを教えてください。



梶原社長
我が社は三菱重工業株式
会社 長崎造船所（以下…

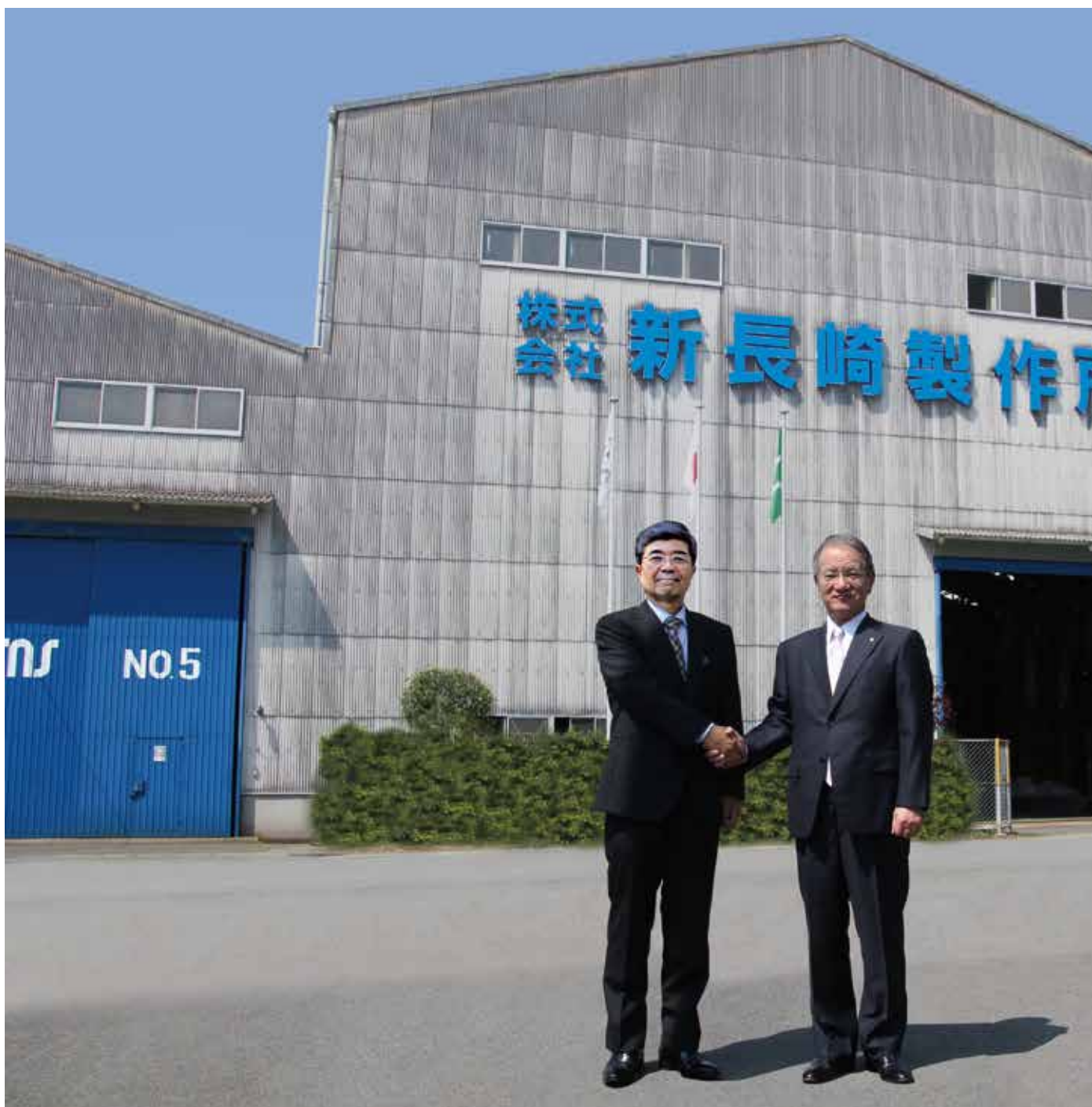
三菱重工業）殿の下請企業だった
4社（石田工業株式会社・永岩造
船鉄工株式会社・有限会社梶原
鉄工所・有限会社東海鉄工所）が
1つに統合してできた会社です。
統合した背景は、1980年代
の急激な円高が原因でした。円高
による輸出不振は、三菱重工業殿



の製造コスト見直しに拍車を掛け、前述4社は経営統合による規模の縮小と生産効率化しか下請けとして生き残る手段がないと考えるようになりました。

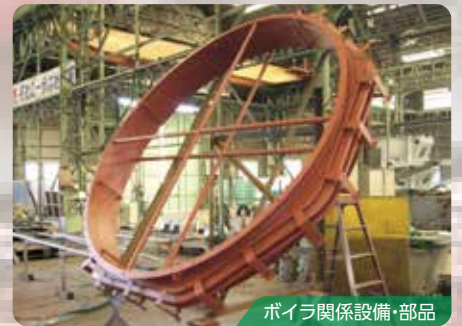
そうした中、1988年(昭和63年)に無事経営統合を果たしました。統合後も三菱重工業殿の下請企業として、発電プラント用機器部品の製造を手掛けるなど、事業は順調に推移していました。

ところが、新たな転機が訪れました。それは、2000年代初頭のグローバル化の波です。新興国の台頭により、親企業からの工事が少しずつ減少し始めたのです。そこで我が社は、下請企業からの脱却を図るべく、得意分野である発電機器・設備メンテナンス事業に着手しようと考えました。ターゲットは、自家発電設備を備える企業への積極的な直接営業の展開です。幸い、長年培ってきた色々な加工技術を生かし、また、



▲本社工場前(左から梶原社長、吉澤頭取)

主な自社製品



ボイラ関係設備・部品



熱交換機器



ダクト



ガスタービン発電機器

きめ細かなサービスとフットワークの早さが評価されるようになり、親企業からの工事量減少を徐々にカバーできるようになってきています。

多種多様な金属のあらゆる加工ができることが一番の強みだとか。

現在、電力会社等で使用される発電プラントの周辺機器の部品等を中心に、液体や気体を貯留するための圧力容器や、空気等を送り込むためのダクトなど、様々なプラント用金属製品を加工しています。どの製品も高い耐

久性が求められる製品ばかりで、全てオーダーメイド製品です。三菱重工業殿の下請時代から長年積み上げてきた加工技術と様々な加工設備を駆使し、炭素鋼から各種合金鋼及びびンコネル等まで、多種多様な金属の加工に対応しています。

また、22,000㎡の敷地の中に12棟の工場を設け、短納期の大量生産はもちろんのこと、多品種少量生産にも対応し、さらにはお客様と直接取引をすることにより、フットワークを軽くし、低価格で高品質の製品・サービスを提供できる仕組みを備えています。

工場全体図



主要設備

広い工場設備で、
多種多様な
金属製品を加工して
おられますね。



切断



現図CAD



設計CAD



◀吉澤頭取

見学風景



得意とする発電プラント用機器部品の製造ノウハウを活かし、2006年(平成18年)に「設備診断業務」を開始しました。自家発電設備を持つ工場や製鉄会社などのお客様に未然に設備トラブルを防止する為の設備診断サービスを提供しています。

自家発電設備は各企業のコストダウンを図る為、厳しい運転条件下での連続運転が強いられるがため、経年劣化に伴う損傷が発生します。そして万が一、大きなトラブルが発生した場合は、電

設備診断サービスがお客様から好評のようですね。

電が停止するだけでなく、その電気で動いている工場の稼働に多大な影響を及ぼしてしまいます。我が社の設備診断サービスを定期的に受けていただくことで、未然にトラブルを防ぐことができ、長期間にわたっての安定した運転が可能となります。

現在注力していることはなん



▲宮崎副社長

高度な技術と充実の設備を駆使して、あらゆるニーズにお応えします。



社会が必要とし、お客様に喜んでいただける製品、サービスを創っていきます。

梶原社長▶



工 作



溶 接



曲 げ

技術者の存在が不可欠だと考えています。我が社が現在注力している設備診断サービスにおいても、お客様の設備はそれぞれ異なっており、同じ設備は一つもないため、技術者はその場その場の状況に合った判断、行動が求められます。そこで、熟練の技術者から若手社員にノウハウを引き継げるような体制を整え、セミナーの受講や、資格取得を積極的に支援するなどして社員のレベル向上に努めています。徐々にではありますが、社員の技術力・コミュニケーションや統率力、さらにはモチベーションの向上にも繋がっており、次世代を担う社員の成長をうれしく思っています。

東日本大震災の時も活躍されたそうですね。

2011年（平成23年）に発生した東日本大震災では、東北や関



東の発電所が大きな被害を受け、首都圏を中心に電力不足の状況に陥ってしまいました。そこで三菱重工業殿が東京電力千葉火力発電所の敷地にガスタービン3基（100万kWを出力）を新たに設置し、電力の供給を支援することになりました。実は、その設置工事における部品製作の一部を任せられたのが我が社です。長崎県内の企業と連携を図り、総勢24社500名が丸となった、工事に当たりました。通常、ガスタービンの製作工事には1年ほどかかるのですが、この工事は4カ月間で仕上げる必要があったために、昼夜2交代制等、考えられる色々な手段を使い、製作し、無事に納期までに納めることができました。大変な工事でしたが、震災復興のお役に立てたことを誇りに思っています。

最後に将来展望をお聞かせください。

長崎県は多種多様な金属加工業が集積しています。我が社単体では難しい仕事であっても、周辺の色々な技術を持った企業と力を合わせれば、どんな案件にも対応することが出来ます。そこで今後は県内企業とのネットワークを拡充して、より幅広い業種からの仕事を受注できる体制を整えていきたいと考えています。

現在は国内からの受注のみですが、今後は海外企業からの受注も視野に入れています。そのために、海外からの受注が増加しても対応できるような社内体制及び協力企業のネットワークを整えていくつもりです。

これからも地元長崎を拠点に、県内の企業と力を合わせて、全国、そして世界に長崎の総合力をアピールしていくことで、長崎の活性化、県内の雇用拡大にも少しでも貢献できればと決意を新たにしています。



▲最前列左5番目から宮崎副社長、梶原社長、吉澤頭取、川野支店長(親和銀行)

◎インタビューを終えて

広大な工場の中で、タービンやボイラなどの大型機械が製造されている現場は圧巻でした。

長年のノウハウと最新鋭の設備によって、様々な金属製品を自由自在に加工することで、お客様の要望に応え続けてこられました。

これからも、県内の企業と力を合わせて、長崎の総合力を日本へ、世界へと届けていかれることを期待しています。



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

資産運用

会社概要

トップに聞く

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。



いちばん身近な
いちばん頼れる
いちばん先に行く銀行を
目指しています。

海外へご出発のみなさま!!
外貨両替の準備は
できていますか?
⇒はい!! 準備万端よ
⇒いえ!! 今すぐ諫早中核団地支店で
ご準備できます★
～ 諫早中核団地支店 取扱い通貨～
米ドル ユーロ
すべて窓口での取扱いとなります!!
詳しくは窓口まで

親和銀行 諫早中核団地支店



3番街インフォメーション広場

福岡地下街開発 株式会社

「天神地下街」は九州最大の地下街で、地下鉄天神駅と地下鉄天神南駅とを結ぶほか、15の商業ビルとも連結しています。おかげさまで、今年開業40周年を迎えました。「19世紀の欧州」をテーマに、随所にちりばめられたステンドグラスや唐草模様の天井、石畳やレンガ敷の通路など、細部にまでこだわった街づくりで、40年を経た今でも古さを感じさせない街並みです。これからも地下街の魅力を高め続け、天神・福岡の活性化に貢献してまいります。



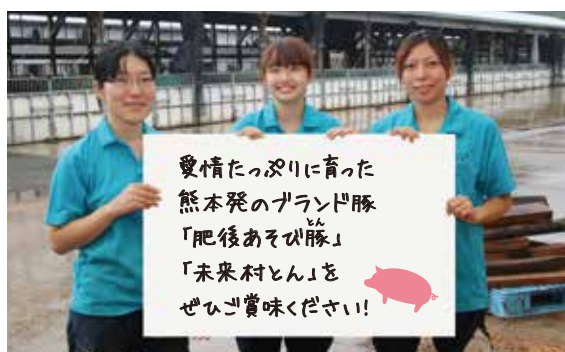
- 設立: 1972年
- 所在地: 福岡市中央区
- 資本金: 73億8,228万円
- 従業員: 27名
- 事業内容:
地下街店舗、その他不動産の建設・取得・管理・賃貸
駐車場業
- 事業拠点: 福岡市中央区

■取引店:  福岡銀行 
本店営業部
092-723-2131



セブンフーズ 株式会社

熊本県内に6カ所の農場を保有し、25,000頭の豚を飼育しています。「アニマルウェルフェア(快適性に配慮した家畜の飼養管理)」という動物保護の概念に基づき、豚のストレス軽減のための様々な取り組みを行っています。また、「資源循環型農業」の実現に向けて「食品リサイクル」や「耕畜連携」にも注力しています。今後も、地元で作る飼料用米を豚の飼料として活用していくことで、地域農業の活性化にも寄与してまいります。



- 創 業: 1970年
- 設 立: 1992年
- 所 在 地: 熊本県菊池市
- 資 本 金: 2,200万円
- 従 業 員: 76名
- 事業内容: 畜産業(養豚)
- 事業拠点:
 - (本 社) 熊本県菊池市
 - (農 場) 熊本県菊池市 熊本県菊池郡大津町 熊本県阿蘇市

- 取 引 店: 熊本銀行
大津支店
096-293-3251

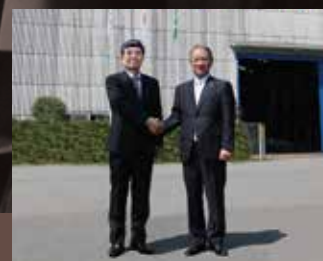


株式会社 新長崎製作所

創業以来長年積み上げてきた技術と最新鋭の設備を活かして、多種多様の金属をお客様のご要望に合わせた加工製品に仕上げることができます。現在は、発電プラント用機器の製造を中心に手掛けるとともに、「設備診断グループ」を新設しメンテナンス事業にも注力しています。これからも地元長崎を拠点に県内の企業と力を合わせて、全国、そして世界に長崎の総合力をアピールしていきたいと思ひます。



▲設計



- 創業：1963年
- 設立：1988年
- 所在地：長崎県諫早市
- 資本金：8,000万円
- 従業員：114名
- 事業内容：
 - 発電プラント装置部品、産業機械、船舶艦装機器等の設計・製造・現地工事
- 事業拠点：
 - (本社・工場) 長崎県諫早市

- 取引店：
 - 親和銀行
 - 諫早中核団地支店
 - 0957-26-7000

「世界の偉人」を知る



profile No.6



(C)Topham Picturepoint/amanaimages

ルネ・デカルト

Rene Descartes

哲学者・数学者

1596~1650

代表作：『方法序説』、『情念論』

— 名言 —

人の考えを本当に理解するには、彼らの言葉ではなく、
彼らの行動に注意を払え

To know what people really think, pay regard to what they do, rather than what they say

2024天神未来創造

天神ビッグバン

地域と
共生する
FFG

あなたは
天神ビッグバンを
ご存知ですか？

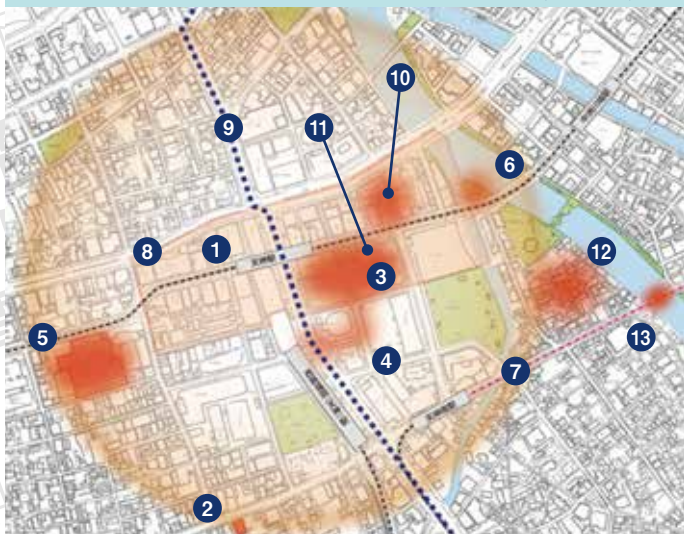
VIO RO



VIO RO

“天神ビッグバン”の主なプロジェクト

対象範囲イメージ：天神交差点から半径約500m（約80ha）



- 1 航空法高さ制限 エリア単位での特例承認（天神明治通り地区 約17ha）
- 2 スタートアップカフェ
- 3 天神1丁目南ブロック（地下通路整備）
- 4 天神地下街仮設車路の有効活用
- 5 旧大名小学校跡地まちづくり
- 6 水上公園再整備
- 7 地下鉄七隈線延伸事業
- 8 交通混雑の低減に向けた駐車場の隔地化・集約化
- 9 都心循環BRTの形成※
- 10 天神COLOR（創業支援）
- 11 OnRAMP（創業支援）
- 12 天神ビッグバンの奥座敷（西中洲）の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導
- 13 春吉橋賑わい空間の創出

※福岡市における都心循環BRT…連節バスの導入、シンボリックなバス停整備、鉄道や路線バスとの乗継強化などにより、従来のバスよりも、速く、時間どおりに、たくさんの人を運ぶ、分かりやすく使いやすいシステム

知ってる？

天神ビッグバン

福岡市はアベノミクス第3の矢

「成長戦略」の柱の一つである国家戦略特区として、「グローバル創業・雇用創出特区」の指定を受け、この取り組みの一つとして、航空法高さ制限のエリア単位の特例承認という規

制緩和が認められました。

これを契機として、まちづくりを促す福岡市の独自施策である容積率の緩和や立地交付金制度の見直しなど、ハード・ソフト両面にわたる施策を一体的に推進することにより、アジアの拠点都市としての機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクトが「天神ビッグバン」です。

「天神ビッグバン」では2024年

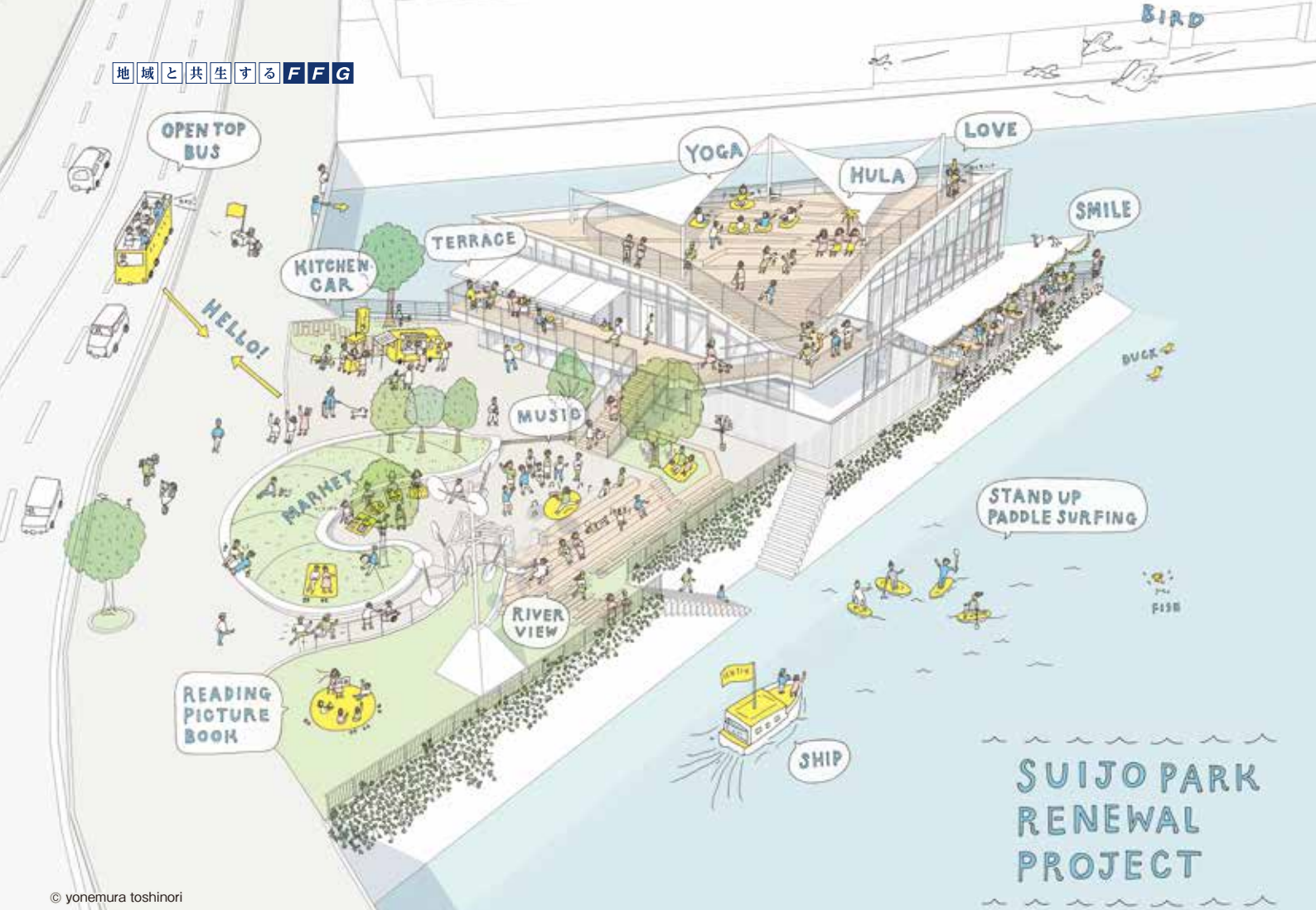
までに30棟のビルの建替えを促すことを目標としており、延べ床面積が現在の1.7倍、雇用者数は2.4倍に増えるとともに、毎年8,500億円の経済波及効果が生まれると試算されています。（延床面積444,000㎡、↓757,000㎡、雇用者39,900人→97,100人）

これに加え「天神BBB（ビッグバンボーナス）」として、魅力あるデザイ

ン性に優れたビルを「認定」し、一層の容積率緩和など追加のインセンティブを付与する制度も実施。これにより、ゆとりのある街並みに生まれ変わり、ぬくもりのある憩いの空間が生まれていきます。その東のゲートにあたるのが、西中洲の「水上公園」です。







© yonemura toshinori

中洲水上公園が 変わった

天神ビッグバンの「快適な公共空間の創出」の一つとして、水上公園が今年7月15日に新しく生まれ変わりました。福岡市の街区公園の第一号として、大正13年に開園した水上公園は長い間、中洲と天神の中間点として存在感がありました。今回の再開発は建物と公園の一体感が感じられる「水上の丘」がコンセプトで、福岡市の新しい景観の未来が詰まっています。

建物は「SHIP'S GARDEN」と呼ばれ、船をイメージしています。2階建て、1、2階には飲食店が入り、屋上はウッドデッキで構成されています。

1階のテナント「bills 福岡」は「世界一の朝食」と称賛され、ハリウッドセレブも通うシドニー発のオールディカジュアルダイニングで、西日本エリア一号店です。連日女性客で賑わって

います。2階の「1 星期菜 NOODLE & CHINOIS」はカジュアルにもフォーマルにも使える香港料理店。カジュアルな麺料理からフレンチのサービスでいただく「シノワズリ（※）」スタイルがありテラス席や個室が用意されています。博多湾から吹き抜ける風が気持ちいい屋上のデッキは広い階段を自由に出入りでき、イベントステージにも使える工夫がなされています。夜はビルの間を走るナイトクルーズ船のようです。

※シノワズリ（仏語）：17、18世紀に流行した中国趣味の美術様式

水上公園

福岡市中央区西中洲13-1／面積2,058㎡

ビルズ
bills 福岡 TEL092-733-2555

セイ ケイ ツァイ
1 星期菜 NOODLE & CHINOIS
TEL092-721-0888

地域と
共生する
FFG



リカズカップ。

©Matt Knighton/SoftBank Team Japan

2017年開催の第35回アメリカズカップの予選であるルイ・ヴィトン・アメリカズカップ・ワールドシリーズの第9戦目 福岡大会が2016年11月18日(金)から20日(日)に福岡市中央区地行浜で開催されます。

アジアで開催するのは、1851年から開催されているアメリカズカップの歴史上初です。日本からは、ソフトバンクグループがスポンサーとしてサポートするソフトバンク・チーム・ジャパンが、日本のチームとしては15年ぶりとなる挑戦をしています。

海上を最高時速60km以上で戦い「海のF1」と称される世界最高峰の国際ヨットレース、ぜひご期待ください。

【公式サイト】ルイ・ヴィトン・アメリカズカップ・ワールドシリーズ福岡大会 公式ホームページ
<http://lvacws-fukuoka.jp>

【関連リンク】ソフトバンク・チーム・ジャパン特設ページ
<http://www.softbank.jp/corp/special/americascup/>

【関連リンク】ソフトバンク・チーム・ジャパン公式ページ
<http://softbank-team-japan.americascup.com/jp/home.html>

※観戦チケットの詳細は公式ホームページでご確認ください



国際ヨットレース

ルイ・ヴィトン・アメ

ワールドシ리즈

11月18日(金)~20日(日) 福岡大会

【問合せ先】福岡市役所 市民局 スポーツ推進部 国際スポーツ大会担当 TEL 092-711-4938



FILE No.31

九州の「地域ブランド」をご紹介します。



しに

有明海で育った格別な味わい

太良 竹崎か

竹崎かには有明海に面した佐賀県太良町の竹崎地区の近海で獲れるワタリが二です。

有明海は干満の差が最大でももあり、この干満には太陽の光が直接降り注ぎ、竹崎かへのエサとなる滋養が多いプランクトンや小動物が多く生息しています。そのエサによって竹崎かへの甘味も深くなります。

竹崎かには塩ゆでが本来の甘みを引き出す調理法と言われ格別な味わいです。

地域と
共生する
FFG



寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

OCTOBER.2016

Content

1

【巻頭言】
錬金術と不老不死

2

【特集】
ヘルスケアの新時代を拓く

3

【共創】
大学の新たな価値提供と
産学連携の新段階

4

【ヘルスケア】
医療の未来をつくる
新しい番号制度

5

【産業】
IoTでユーザーニーズを
引き出すものづくり

6

【海外】
アジア新興国の家計債務が
投資リスクを拡大

7

【金融】
事業性評価力の高め方
—— 知財データの活用

【巻頭言】

錬金術と不老不死

政策・経済研究センター長 亀井 信一

米国大統領選挙に向けた共和党の全国大会が、7月にオハイオ州クリーブランドのクイッケン・ローンズ・アリーナで開催された。このアリーナから数百メートル離れたところに不老不死の噴水(Fountain of Eternal Life)がある。男が死から復活し神と平和へと向かうさまを示しているといわれる。

古来より人類の見果てぬ夢として、「錬金術」と「不老不死」が挙げられる。錬金術は一般には安価な

金属から高価な金を作り出すことであり、不老不死は読んで字のごとく永遠に若さを保ち死なないことである。昔から、これらの不可能を追求することの愚かさを多くの賢人たちが戒めてきた。

しかしながら、錬金術に関していえば、現代では核分裂や核融合の技術を手にしたことにより、理論的には原子番号79の金をほかの元素から作ることは可能である。例えば、原子番号80の水銀に中性子線を照射し核反応を起こすことで金を得ることはできる。もっとも、コストや時間の面から見ると経済的にはまったく合わないのだが。

もう一方の不老不死は、長らく神話や伝承の世界のことと考えられてきた。人間のような多細胞生物には、基本的な性質として老化や寿命がある。一つひとつの個体は死を迎えるが、人類は子孫を残すことで生命をつなぐという戦略をとってきた。

ところが、こちらの方も科学が新たな世界を拓きつつある。遺伝子解析技術の進歩により、老化のメカニズムが分かってきたのである。老化遺伝子の発見は、どうすれば老化を止めることができるのかという問いに直接的な解を与えつつある。老化の回避が夢物語でなくなる日が来るかもしれない。

人類の飽くなき探究心は、従来あり得ないと考えられていた事象を次々と可能に変えつつある。そこにタブーはない。しかし、不老不死が実現したときに人類はこれを幸せと感じるかどうか、この質問に答えることは難しい。

【特集】

ヘルスケアの新時代を拓く

Point

- 医療・介護費用の削減・適正化には個別化予防・医療のアプローチが有効。
- 個別化予防・医療は、ID活用を通じて社会的・経済的効果の創出に寄与。
- データ利活用のインセンティブ強化、他分野からの参入促進などが成功の鍵。

1

医療・介護分野における
新たな取り組みの必要性

少子高齢化、人口減少に伴い、2025年の医療・介護費用は、現在の2倍以上の100兆円に迫る勢いにある。今年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」では「世界最先端の健康立国」が施策目標の一つとして掲げられ、健康寿命延伸、メタボ人口減

少、医薬品の審査期間短縮などがKPI（重要業績評価指標）として設定された。この社会課題の解決に向けて、産・官・学による取り組みが進展しつつある。具体的には、PHR（パーソナルヘルスレコード）の構築など、省庁・自治体による医療・健康分野のデータ活用や実証事業、大学・研究機関によるゲノム解析やバイオバンク事業、健康保険組合によるデータヘルス計画策定、民間企業によるウェアラブル端末の新商品開発などが挙げられる。

しかし、限られた公的財源への依存度が高く、地域で閉じた取り組みが多いため、全国展開に至るような成功事例は少なく、医療・介護費用の削減・適正化という目標に対して十分成果を出していない。また、国民医療費約40兆円のうち2割程度を薬剤費が占めている。疾病別の薬剤有効率は、「がん」約25%、「アルツハイマー」約30%、「鎮痛」約80%といわれ、必ずしも有効な治療・投薬が実施されているわけではない。

健康・医療・介護分野において、データ活用はサビスや事業の基盤となるが、民間事業者、保険者、自治体、医療機関などで十分に情報が共有されておらず、個人のライフステージや健康状態の変化に対して、必要なデータや情報が引き継がれないという問題が発生しているのが現状である。こうした問題の打開策の一つとして期待されるのが、個人属性に対応したきめ細かい予防・医療対策である「個別化予防・医療」というアプローチである。

2

個別化対応への期待

1

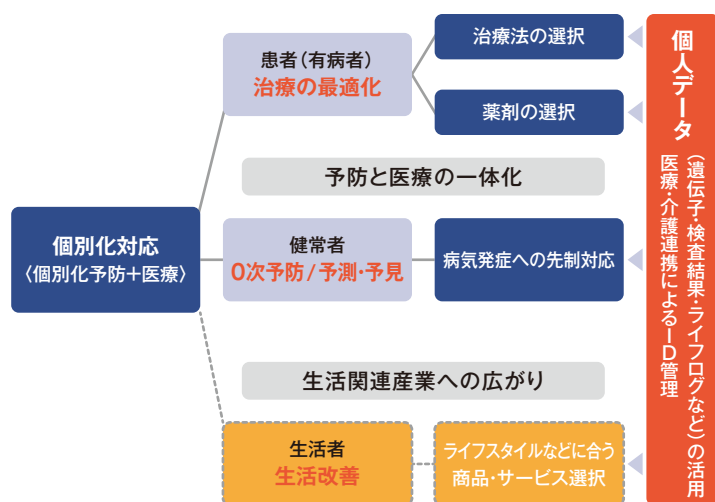
個別化予防による医療・介護費用の削減

「予防」は、一般に三つの段階で整理される。「1次予防」は健康者に対して病気の発生を防ぐための予防措置、「2次予防」は早期発見・早期治療を通じて重症化を抑える措置、「3次予防」は病気が進行した後の後遺症治療・再発防止・リハビリ・社会復帰である。このうち、最も重要な対策は「1次予防」にある。

わが国では、学校、企業、自治体などで必ず健康診断が実施されており、国際的に見ても充実した取り組みとして評価されている。では、なぜその取り組みが医療・介護費用の削減に寄与しないのか。健康診断の受診率、検査精度、検査結果の活用方法などに問題があることに加え、ある一時点の計測だけで健康状態を評価している点、日頃のライフスタイルに合った検査・指導・治療ができていない点などが指摘される。

こうした課題への対応として有効なのが「0次予防（＝個別化予防）」というアプローチである。年に1度の健康診断に加え、遺伝的体質の把握、体質に合わせた生活習慣の改善と記録、記録内容を踏まえた予防対策の実施が、中長期的な医療・介護費用の削減を可能にする。これまでは技術的な障壁があったが、ゲノム解析技術やウェアラブル装置の技術革新によって、この0次予防が実現されつつある。例えば、健康診断の検

[図1] 個別化予防・医療の概念



出所：三菱総合研究所

査結果と遺伝体質やライフログデータを使うことにより、将来の疾病発生を予測・予見し、疾病への先制的な対応が可能となってきた。

治療が困難な疾病として挙げられる認知症の患者数は、わが国では2025年に730万人(厚生労働省資料)、全世界では2030年に6,750万人、2050年には1億1,540万人(WHO推計値)になると予測される。現在開発されている認知症の薬は、進行を遅らせる効果しかなく、完治させるものではない。こうした治療が困難で患者数が増大する疾病には、特に「先制的な対応」が有効な手段となり得る。

2 ID活用による予防と医療の一体化

これまでの医療は、診療情報(問診、検査結果など)に基づいて病名を確定し、病名に応じた標準的な治療や投薬を提供するのが一般的であり、患者の遺伝的体質などは考慮されないことが多い。そのため、治療や投薬の効果は限定的な場合が多く、副作用も生じ得る。これに対して、個別化医療は、個人の遺伝子情報や健康状態、生活環境などから、最適な治療法を選択し、治療・投薬の効果を最大限に高める方法である。現在、最も先行しているのは薬剤の分野で、遺伝子に適合した医薬品の開発(ゲノム創薬)によって、個別化医療による治療・投薬の効果は高まりつつある。

しかし、健康・医療・介護の全てに関わる社会的なコスト削減のためには、個別化予防(検査など)と個別化医療(治療・投薬など)とが一体化されることが不可欠である。これら二つを結び付けるために必要なものが、個人別のID管理である(図1)。これにより診療・介護情報の共有・相互運用、健康保険の切り替え時のデータ連携・移行が容易になり、個人のライフステージを通じた健康管理が可能となる。さらに異なる医療機関における重複検査・投薬も回避される。なお、地域医療連携用ID(仮称。以下、医療ID)導入については、2018年度の試験運用、2020年度の本格運用を目指して、2017年度からシステム開発が予定されている(※1)。

(※1)医療IDの動向についてはトピックス4を参照。

3 社会的・経済的效果の可能性

個別化対応は、患者(国民)に対して健康寿命の延伸、副作用リスクの減少、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上などのメリットを提供するとともに、医療機関・医師に対しては、適切かつ効率的な治療方法の選択を手助けし、試行錯誤による手間や医療過誤などのリスク軽減にも寄与する。また、国に対しては、社会コスト削減や健康寿命延伸による労働生産性の向上といった社会的な効果をもたらすとともに、医薬品・医療機器の製品化プロセスの効率化(コスト削減、期間短縮、成功確率向上など)、革新的な医薬品・医療機器の研究開発の促進、さらには、他分野の産業への波及効果といった経済活性化への貢献も期待される。

3 個別化予防・医療の実現と持続可能な仕組みづくり

1 データ利活用の普及促進に向けたインセンティブ付与

ヒトゲノムが完全解読された2003年以降、遺伝子解析速度は飛躍的に向上し、従来の100、1,000倍の速度で配列を読む装置も開発されている。個別化予防・医療の実現に向けた取り組みは、解析技術などの開発からID管理やデータ活用に移行

しつつあり、データ更新の仕組みや体制づくりが重要な鍵を握る。

医療・健康情報の電子化による効率的・効果的な医療に取り組んでいる先進事例として、エストニアの「e-Health」がある。エストニアでは、2008年に国内の全医療機関の診断・検診結果が、2010年には処方箋が電子化された。その結果、医師は担当患者の既往歴や過去の診断・投薬履歴の追跡が可能となり、患者は自身の診断・検診結果が閲覧できるとともに、IDカードの提示のみで薬の入手が可能となった。エストニアの仕組みが有効に稼働しているのは、患者、医療従事者の双方がe-Healthの利便性を認識・理解しており、関係者が主体的に必要なデータを電子的に登録している点にある。

わが国における個別化予防・医療の実現に向けては、同一のデータ活用の仕組みを全国規模で普及促進する必要がある。そのためには、患者や生活者、医療従事者などの関係者が、積極的にデータ提供・更新に取り組めるように、各立場に応じたインセンティブ（保険料負担の減免、診療報酬上の加算など）の付与について検討する必要がある。

2 生活関連産業からの参入促進

e-Healthは、もともとは確定申告の電子版、電子投票システムといった公的サービスが基礎となっており、医療分野以外でも、運転免許証やEU域内での

のパスポート、ネットバンキングや店舗の会員証としても利用可能など、さまざまな生活関連サービスと結びついている。

個別化予防・医療を持続的かつ全国的な仕組みとしていくためには、医療IDの活用範囲を狭い意味での予防・医療に限定するのではなく、関連産業における新製品・新サービスの開発が可能となるよう、より広く設定し、多様な生活関連産業・事業者が容易に参入できるようにしておくことが重要である。医療IDを活用した新製品・新サービスとしては、例えば、個人別・属性別のデータと連動した健康食品や化粧品、遺伝子情報・ライフログと連動した保険商品開発や保健・生活指導（現物給付サービス）などが考えられる（図2）。

3 法規制などの課題解決

医療IDをより広く活用し、生活関連産業からの参入を促進していくためには、医療・介護分野で想定されている法的課題とは別の視点からの検討が必要となる。医療ID、個人情報保護法の改定（匿名化データ利用の制限緩和）、NDB（ナショナルデータベース）の構築・民間開放などにおいて、課題解決に向けた道は徐々に開きつつある。これを追い風に、遺伝子情報に基づく商品・サービスに関連した訴訟対応、差別や人権問題、生命倫理上の問題など、より広範な視点から省庁横断的に制度の見直し・制定に取り組むことが望まれる。

[図2] 個別化予防・医療への参入が期待される産業の例

製薬・化学	■ 遺伝子と疾患との関係の詳細化（遺伝子診療） ■ 特定分子を狙った標的薬 ■ 治療効果・副作用の事前予測（コンパニオン診断薬） ■ 新たな診断薬（バイオマーカー）
医療機器	■ 新たな診断薬とセットになった医療機器開発 ■ 個別化ニーズに応じた在宅医療機器
IT	■ 医療用・研究用データベース構築 ■ ビッグデータ解析・画像処理 ■ セキュリティー対策
電機・電子	■ 半導体チップの活用（カプセル内視鏡など） ■ 新たなセンサー機器、周辺機器の開発（部品などを含む）
保険	■ 遺伝子情報・ライフログと連動した保険商品開発 ■ 個人に応じた保健・生活指導（現物給付サービス）
食品・化粧品	■ 新たな有効成分を活用した健康食品・サプリメント ■ アンチエイジング化粧品
流通	■ 在庫管理・保管・運搬（試料・成分・検体など）
小売・飲食	■ 食事療法・栄養管理の個別化 ■ 簡易健康診断などを通じた販売促進・マーケティング
教育・人材派遣	■ 専門人材（ライフサイエンス+インフォマティクス）の育成 ■ 専門人材の確保・派遣サービス（国内・海外）

出所：三菱総合研究所

【共創】

大学の新たな価値提供と
産学連携の新段階

科学・安全事業本部 山野 宏太郎

Point

- 大学は環境変化を受けて新たな方法による価値提供の取り組みを開始。
- 非従来の領域・手法でのコンサルティング・人材交流に注力する大学も。
- 産業界は、大学を多様な価値提供の場として捉え直すことが必要。

イノベーション創出やそれに関わる人材の育成・輩出が求められるなどの期待が高まる中、大学はこれまでにない形で社会への価値提供に取り組み始めている。こうした動きの中に、以下の三つの注目すべき方向性を見いだすことができる。

一つ目は、大学がコンサルタントとして企業の課題解決へ直接関与する事例である（コンサルティング型）。技術面・経営面での助言などは従来から行われていた

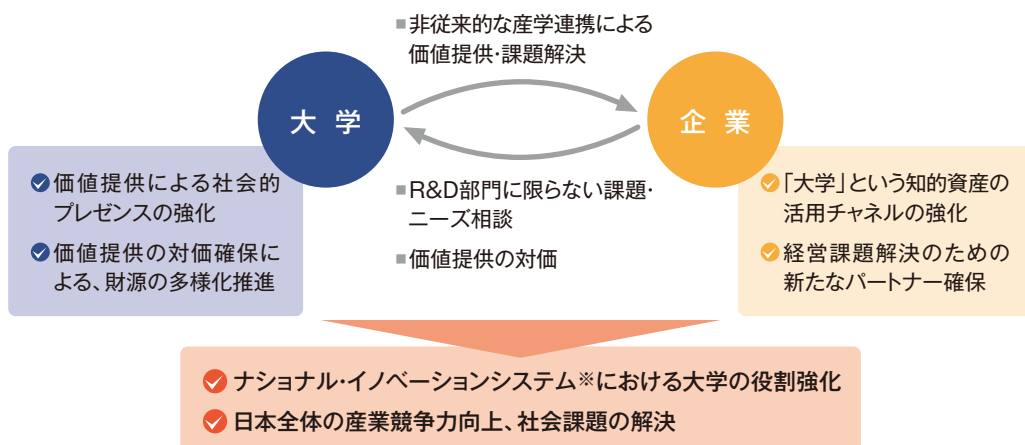
が、慶應義塾大学ストレス研究センターでは、メンタルヘルス不調者や職場（企業）に対して医学的視点から一歩踏み込んだコンサルティングをしている点が特徴的である。

二つ目は、社会がまだ十分に認識できていない重要課題を先取りして解決策を検討・提言する事例である（社会課題先取り型）。研究センターを大学が設置することは珍しくないが、その中でも多摩大学ルール形成戦略研究所は、社会課題解決に向けた市場の「ルール形成」という非技術的テーマに絞り研究・提言活動を行っていること、外部有識者を主要メンバーとして積極的に取り込んでいることが注目される。

三つ目は、教育の場を社会人が交流する機会としても提供している事例である（コミュニティ提供型）。一般的な市民向け公開講座などとは異なつて、組織リーダークラス（またはその候補者）を主な受講対象としている点が特徴であり、東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラムなどが該当するといえよう。

多くの大学・企業で「産学連携」といえば、共同受託研究に代表されるような「技術開発・移転に関わる活動」という認識にとどまっているが、新たな産学連携事例では企業における人材育成、健康管理、新事業創出・展開、社外人脈形成といった多様かつ重要な問題と密接に結びついている。企業や大学が有する知的資源を最大限に活用するには、産学連携をR&D部門に限定せず企業の全社的な課題解決の「場」と捉えることが必要である。さらに、企業が、大学のサービ

[図] 大学による新たな価値提供の取り組みとその波及効果



スに対して適切な対価を支払う一方で、その質を厳しく評価して大学にフィードバックするという仕組みが構築できれば、双方の実力強化につながることも可能となる。

※イノベーション創出に関連した各種プレーヤー（民間企業、大学・公的研究機関、政府など）の活動やプレーヤー間の関係性、それらに影響を与える社会制度などの総体を、国全体の「システム」として捉えた概念。

出所：三菱総合研究所

【ヘルスケア】

医療の未来をつくる
新しい番号制度

ヘルスケア・ウェルネス事業本部 堀江 晴彦

Point

- 2018年度に医療・介護間で個人の診療情報などを連携するID制度が創設される。
- 医療・介護高度化、ウェルネス市場活性化など幅広い波及効果が期待できる。
- 普及促進には、国・自治体・関連企業の一体的な取り組みが鍵。

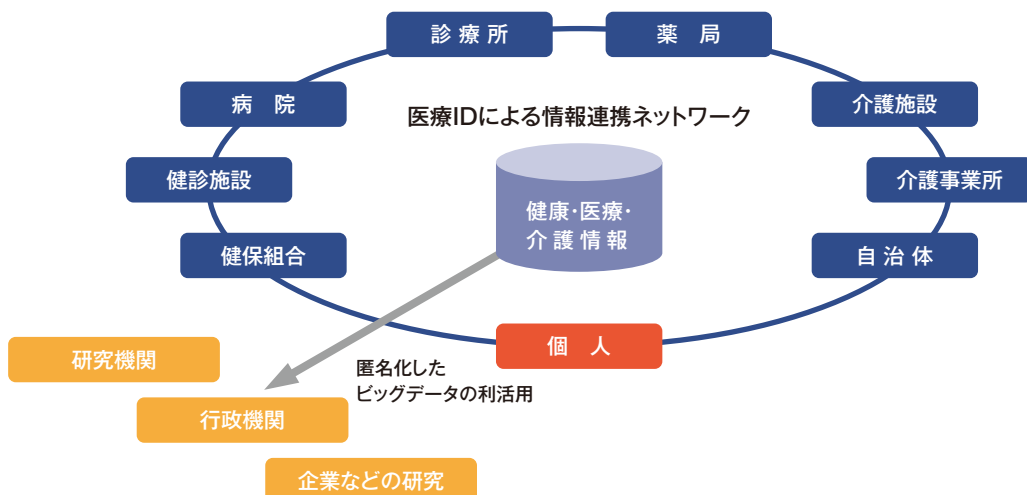
医療分野では、電子カルテの導入、地域医療ネットワークの構築、診療情報や介護情報のデータベース化などの取り組みが進められている。しかし、医療・介護などの関係者間の相互運用性が十分確保されておらず、総合的な情報活用には限界がある。こうした状況のもと、国は、情報を異なる組織間で連携・活用するため、2018年度をめどに地域医療連携用ID（仮称。以下、医療ID）の運用を開始する予定である。

医療IDが導入されると、別々に管理されていた情報を照合でき、検査・投薬の重複防止や医療・介護連携の効率化などにより、医療費の抑制に資する。救急時のアレルギーや疾患情報の共有、介護度を上げない効果的なサービスの提供、慢性疾患の重篤化予防などの効果も期待できる。さらに、集約したデータを匿名化した上でビッグデータとして利用することも可能だ。これらのデータは、国・地域における医療政策の立案や、医療機関・製薬会社における研究・創薬・治験、介護施設や医療・介護機器メーカー、物流・食品など幅広い利用と、業際連携による新市場創出も加速させるだろう。

こうした医療IDの導入効果の大きさを考えると、個人情報保護、不正利用防止、運用コストの低廉化など、今ある課題の検討を進めながら、同時に全国展開に向けた普及促進のための取り組みを急ぐ必要がある。

医療IDは、あらかじめ地域に合った最適な利用方法が提示されるのではなく、手探りの状態から始めるため、ほかの自治体・医療機関の現場起点での医療ID活用の成功事例が貴重な情報となる。まずは、地域包括ケアシステムの効果、関連企業の新商品・サービス、住民が享受する便益などについて、各関係者がおのの立場で積極的に情報発信することが重要である。次に、これらの情報を集約し関係者で共有できる仕組みの構築が求められる。これらの情報は、民間企業にとっても、新しく自由な発想に基づくサービスや製品開発という点で有用なものとなる。

[図] 医療IDの活用イメージ



こうして国・自治体・医療機関・関連企業が一体感を醸成することが、医療IDの普及を促進し、新規ビジネス開発などを通じて関連産業の活性化にも寄与する。

出所：三菱総合研究所

【産業】

IoTでユーザーニーズを
引き出すものづくり

ものづくり革新事業センター 細川 卓也

Point

- 今後はどれだけユーザーの希望、使い方を推し量れるかが競争を勝ち抜く鍵。
- IoTで得られるユーザーの使用状況が総合的・重層的に分析される時代に。
- ユーザーニーズを即座に製品仕様に反映できるバリューチェーンが重要。

「心を込めて良いものを作れば必ず誰かが評価してくれる(売れるはずだ)」という日本の伝統的なものづくりの考え方は、グローバル競争社会の中では消極的と受け止められ、なかなか通用しない局面も多々ある。

今や、ユーザーが匠の技を理解してくれることを期待するのではなく、「作り手がどれだけユーザーの心を推し量れるか」が競争を勝ち抜く鍵となっており、そのためのIoTの活用が進んでいる。ユーザーサイ

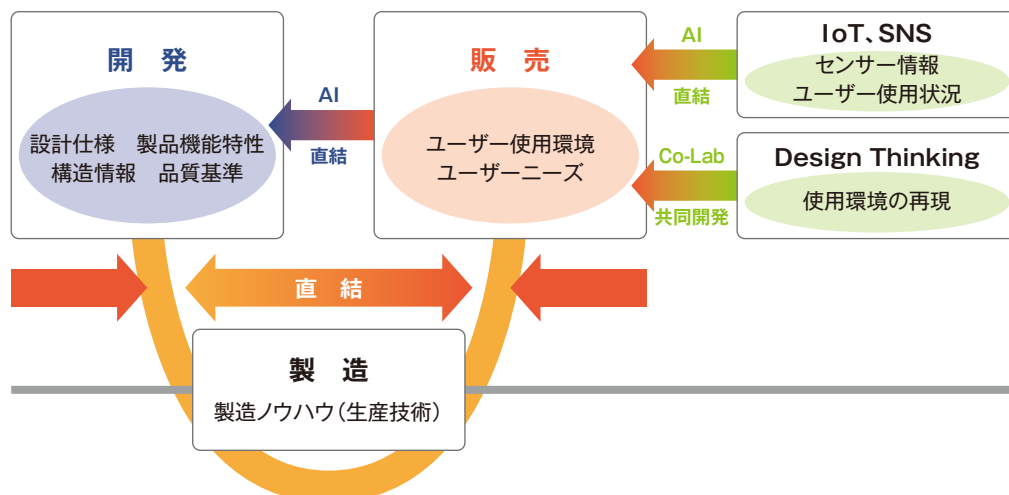
ドからも、自らの希望に最も適合する製品を世界中から探し出し、新しい使い方を提案し、それをSNSで発信するなど、積極的なものづくりへの働きかけが見られるようになってきた。

建設機械大手のコマツはこうした変化にいち早く反応した例で、建機にセンサーを取り付け、得られたユーザーごとの詳細な使用状況に合った最適な仕様を個別に提案し、製品仕様にも反映している。GEもIoTを使った同様の環境をあらゆる産業機械メーカーが活用できるように拡大した共通のプラットフォーム(Predix)の提供を開始した。そこでは把握されたユーザーごとの情報がメーカーの枠を超えて複合的かつ重層的に組み合わせられるような新しい形の付加価値の創出が計画されている。

IoTによるこうした新しい技術は、ものづくり企業のバリューチェーンにも急速な変化を求めつつある。例えば、顧客の使用状況、用途に最も合う仕様の組み合わせを即時に作成・提案できるシステムが知識ベースコンフィグurator(※1)というAIを活用した技術で整いつつある。GEではこれを「Bid in a Day(即日見積)」と称して複雑なプラント装置にまで展開している。またSNSなどでユーザーが発信している潜在ニーズをそのまま製品開発につなげる仕組みづくりも進んでいる。さらに今後は、顧客と企業が共同でその新しいユーザーニーズとものづくりを結合していく動きが一層活発になるだろう。

ものづくり企業を取り巻く環境の変化は激しい。しかし、いつの時代もユーザーニーズにあった製品をい

【図】ものづくり企業のバリューチェーン改革のイメージ



かに迅速に提供できるかが重要であることに変わりはない。

(※1)人工知能の応用研究分野で、複雑な製品構成を制約充足問題として解くソリューション。マスカスタマイゼーション実現への重要なツールと見なされている。

出所:三菱総合研究所

【海外】

アジア新興国の家計債務が 投資リスクを拡大

政策・経済研究センター 坂本 貴志

Point

- アジア新興国において、家計債務の対GDP比率が上昇。
- 債務圧縮の過程で、消費が落ち込むリスクを認識することが必要。
- 日本企業は、影響が少ない高所得者にターゲットを絞った商品展開を。

アジア新興国において、家計債務の対GDP比率が上昇している(図)。2015年にはタイで対GDP比67.9%、マレーシアで同68.3%と、すでに日本やドイツなど先進国の水準を上回っているほか、中国やインドネシアでも水準こそ低いが上昇ペースは速い。

もつとも状況は各国で異なる。中国の家計負債の大半は住宅ローンだ。中国では結婚の際に不動産を購入

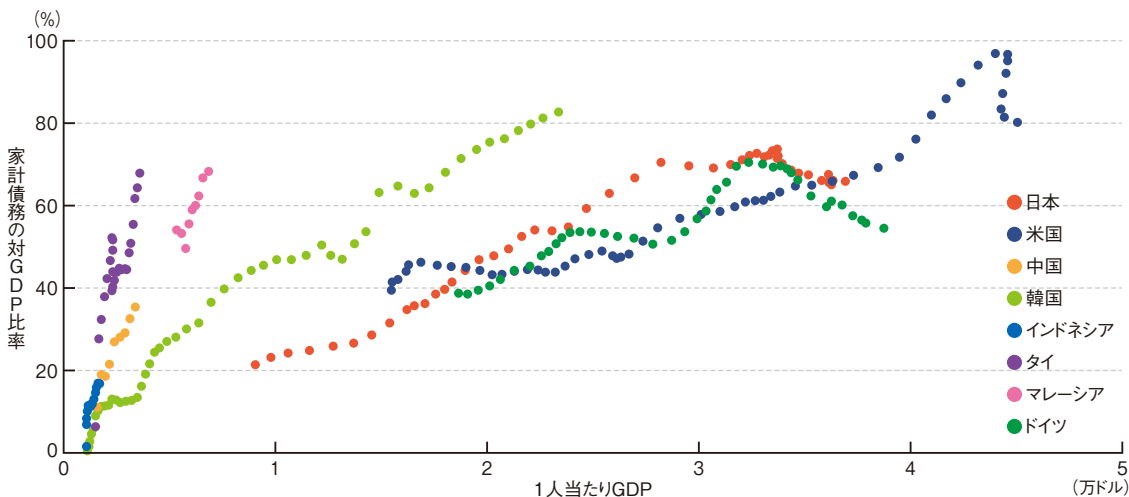
する風習があり、不動産購入資金を住宅ローンで賄う世帯は多い。中国の一部大都市では、昨年来、住宅価格が高騰しており、家計債務拡大に拍車がかかっている可能性がある。一方、インドネシアやタイでは住宅向け以外の債務が増加している。これらの国では、過去の高いインフレ期待から実物資産を愛好する傾向が強く、多少無理をしても自動車や二輪車など耐久消費財を購入する側面があった。しかし、近年は物価上昇率や経済成長率が減速しており、過去に積み上げたローンが消費の重石となっている。

今後、資産価格の急落や雇用・所得環境の急速な悪化を招けば、家計は債務圧縮の必要性に迫られる。アジア新興国に進出している日本企業としては、調整局面において消費が大きく落ち込みかねないことは、リスクとして十分に認識する必要がある。

このような中、日本企業にできることは何か。高所得者向けに商品のターゲットを絞ることは、一つの選択肢となろう。債務が家計を圧迫しているのは主に中低所得者であり、高所得者層は相対的に影響を受けにくいと考えられる。国連の統計などをもとに所得階層別の人口を推計すると、アジア新興国において、1日当たりの消費額が20ドルを超える高所得者層は、2014年の2億人から2030年には10億人と、15年間で5倍に膨れ上がると推計される。

アジア新興国で増え続ける中間所得者層向けのビジネスは、大きな規模を狙える半面、競争が激しく高い利益率の実現が難しい。消費者の将来の所得増加を見込み、より高所得者向けの商品展開が成功すれば、高い利益率を確保しつつ、家計債務上昇による消費の落ち込みを回避することが可能だ。

〔図〕家計債務の対GDP比率と1人当たりGDPとの関係



出所：三菱総合研究所

【金融】

事業性評価力の高め方
——知財データの活用

経営コンサルティング事業本部 吉田 まほろ

Point

- 地域金融機関は事業性評価に基づいた融資を開始したが取り組みは道半ば。
- 事業性評価の最大の課題は非財務データの入手と定量分析。
- 入手が容易かつ他社との定量比較が容易な知財データの活用が有効。

地域金融機関には、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性に着目した事業性評価に基づく融資が求められている。事業性評価の取り組みは始まっているが、金融庁が地域金融機関の監督指針に基づき毎年行っているアンケートによると、目利き能力を発揮し、顧客企業の事業性を評価する能力が十分であると答えた金融機関は3割強にとどまる(※1)。

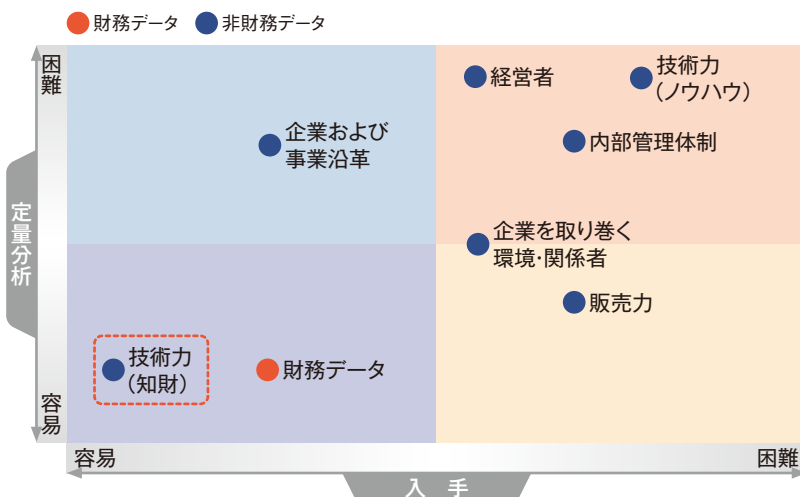
事業性評価には、財務データのみならず、企業の成長可能性を推し量ることができる非財務データの入手・分析が必要である。しかし、経営者の資質や技術力などを含む非財務データには、入手も定量的な比較分析も困難なものが多い。

その中で知財データは、特許庁が一元的に管理している公開データであり、非財務データの中では入手や定量分析が容易である。わが国には技術力に強みをする企業が多く存在するが、知財データの分析により、顧客企業が保有する技術力を定量的に他社と比較しつつ把握することが可能である。フィクションではあるが、『下町ロケット』(池井戸潤著)(※2)では、白水銀行が佃製作所の虎の子の特許を分析していれば、佃製作所の起死回生を予見でき、取引解消を選択するには至らなかっただろう。

実例では、千葉銀行や山口銀行をはじめとして、事業性評価に基づく融資に知財データを活用する事例が続々と登場している。知財は公開情報であるため、顧客との関係性や行員の力量に依存せずに一定の情報を迅速に収集することが可能で、かつ他社との比較もできる。当社が提供する「企業特許レポート」を活用し、財務データに表れない技術力に着目し、無担保での融資に至った案件もあるという。

技術力に強みをもつ企業の事業性評価にあたっては、知財データを活用した分析ないし理解が、企業の事業性や成長性を判断するために実効的な方法であると考えられる。ただし、知財データで把握可能な範囲は事業の一部であり、最終的には総合的な視点での

[図] 事業性評価項目の入手および定量分析の難易度のイメージ



出所：経済産業省ローカルベンチマークを基に三菱総合研究所作成

評価が欠かせない。まずは財務データと知財データで企業概況を把握して、その他の非財務データで補完していく方法が有効である。

(※1) 金融庁「地域金融機関の地域密着型金融の取り組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要(2015年8月)」。

(※2) 『下町ロケット』では、技術力に強みをもつ中小ものづくり企業「佃製作所」が主取引先銀行「白水銀行」に足元の業績悪化を嫌われ取引解消を迫られる。その後、特許を武器に佃製作所は再生を達成するが、白水銀行は一度崩れた関係性を取り戻すことはできなかった。



九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「天然記念物」の指定数と「2016年の猛暑日数」です。



「天然記念物」の指定数

検索



2016年の猛暑日数

検索 





「天然記念物」の指定数

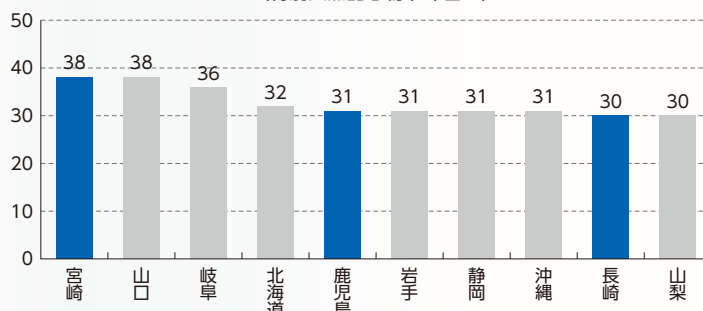
日本には、活発な火山活動等によって起伏に富んだ地形が形成されていることや、南北に長く、気候が亜寒帯域から亜熱帯域まで広がっていること等を背景に、多様性に富んだ自然環境が広がっています。そして、その豊かな自然資源(※)のなかでも学術上の価値が特に高く重要なものとして、文化財保護法に基づき指定されているのが「天然記念物」です。

その天然記念物の指定数(国指定)を都道府県別に見てみると、宮崎県が全国で最も多くなっています。宮崎県では観光名所としても有名な「青島」「都井岬」「高千穂峡」に加え、街中にある樹木も数多く天然記念物に指定されています。天然記念物「去川のイチョウ」のある宮崎市高岡町では、毎年紅葉の時期にイチョウをライトアップして観光客誘致を図るなど、天然記念物を活用した地域振興の動きも見られています。

天然記念物は身近なところにも数多く存在しています。これから訪れる秋の行楽シーズン、お近くの天然記念物を訪ねてみてはいかがでしょうか。

(※)天然記念物の指定対象となる自然資源:「動物(例:イリオモテヤマネコ)」、「植物(例:屋久島スギ原始林)」、「地質鉱物(例:秋吉台)」及び「保護すべき天然記念物に富んだ代表的な一定の区域(例:尾瀬)」

「天然記念物」の指定数
(特別天然記念物(※)含む)



(出所:文化庁公表データ(平成28年9月1日時点)を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)(※)特別天然記念物:天然記念物のなかでも特に重要なものとして指定されているもの



2016年の猛暑日数

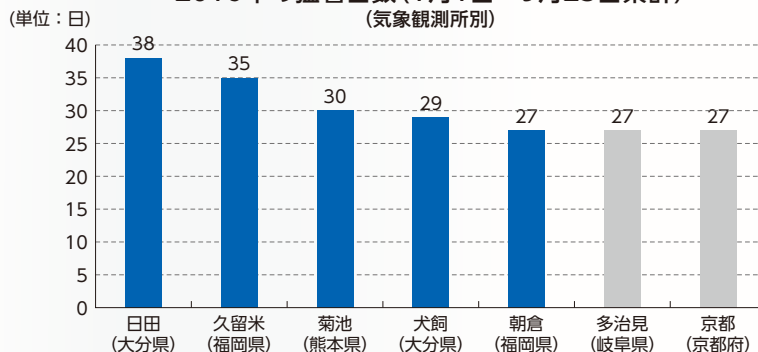
今年の夏はうだるような暑さが続きましたが、9月の中旬頃からようやく過ごしやすい気候の日が増えてきました。各地の気象観測所で観測された今年の猛暑日(※)の日数を見てみると、日田(大分県)の38日を筆頭に、久留米(福岡県・35日)、菊池(熊本県・30日)などが上位を占めており、今年は特に九州北部地域が猛暑に見舞われていたことが分かります(2015年に猛暑日の多かった観測所は館林(群馬県・29日)、多治見(岐阜県・25日)等)。

気象庁によると、7月から8月にかけて、例年中国大陸を中心に広がっている高温のチベット高気圧が九州北部付近にまで張り出してきたこと等により、気温の高い日が続いたようです。

この猛暑により、鉄道の線路がゆがんで運休になる等、各地で様々な影響があった一方、エアコンや飲料水、アイスクリームの売上が伸びるなど、経済活動にとってはプラスの面も見られました。

(※猛暑日:最高気温が35度以上の日)

2016年の猛暑日数(1月1日～9月25日累計)



(出所:気象庁「過去の気象データ」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きがみられる

福岡県の景気は、持ち直しの動きがみられます。

住宅建設及び公共工事は前年を下回ったものの、生産活動は熊本地震の影響からほぼ回復し、海外向け新型車の生産開始等により四輪自動車の生産が増加した輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また個人消費についても、夏のクリアランスセールが好調だったほか、猛暑日が続いた影響により、夏物商品を中心とした衣料品が前年を上回りました。

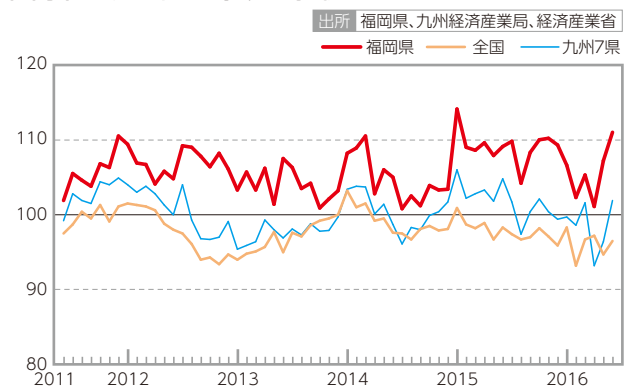
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は111.0と前月比3.5%上昇しました。

熊本地震の影響からほぼ回復し、海外向け新型車の生産開始等により四輪自動車の生産が増加した輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.7%増の624億円となりました。

消費マインドは震災の影響がほぼ解消され、夏のクリアランスセールが好調だったほか、猛暑日が続いた影響により、夏物商品を中心とした衣料品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



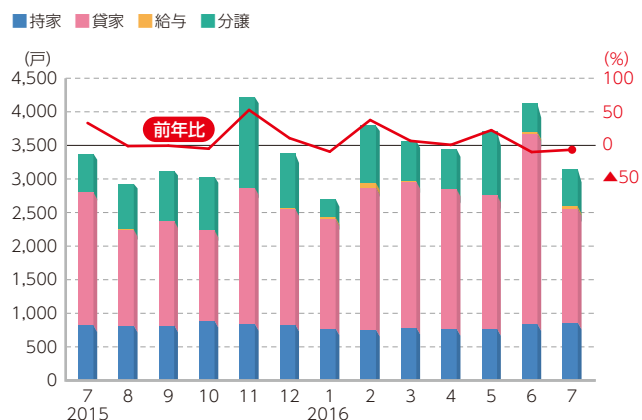
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を下回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.8%減の3,168戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「貸家」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも2カ月連続で前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



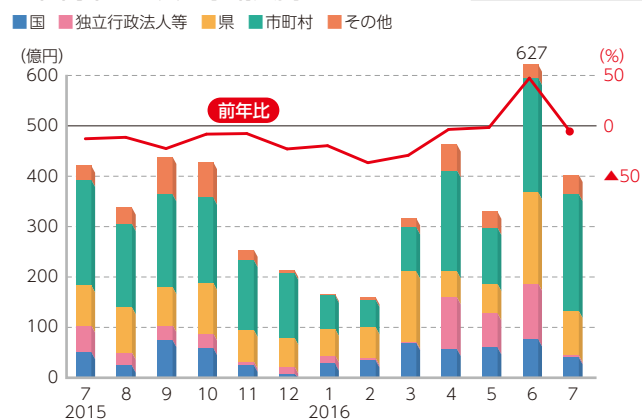
4.公共工事 | 2カ月ぶりに前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.9%増の773件、金額が同5.5%減の401億円となりました。

発注者別では、スポーツ施設改築工事の大型案件があった「県」等が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」が前年を大きく下回り、全体でも2カ月ぶりに前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比14.3%減の24件、負債総額は同40.2%減の約21億円となりました。

食肉加工業で5億円の倒産が発生しましたが、倒産件数、負債総額ともに前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 熊本地震の影響からほぼ回復し、持ち直しの動きがみられる

熊本県の景気は、熊本地震の影響からほぼ回復し、持ち直しの動きがみられます。

公共工事は2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、生産活動は熊本地震で被災した工場の復旧が進んだことにより、特殊産業機械が増産となったはん用・生産用機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また個人消費も、主力の衣料品が前年を上回る等、持ち直しの動きがみられるほか、住宅建設についても3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

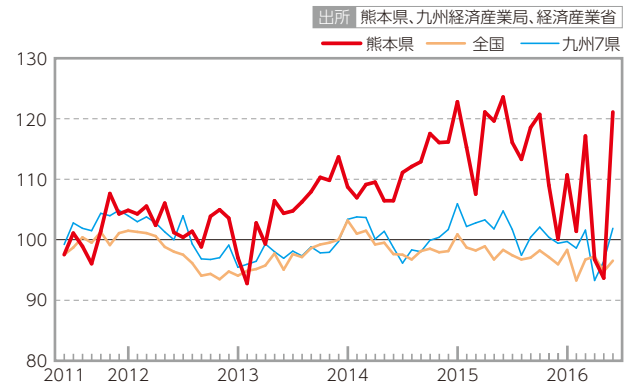
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は121.3と前月比29.6%上昇しました。

特殊産業機械が増産となったはん用・生産用機械や、医薬品の生産が増加した化学が上昇する等、熊本地震で被災した工場の復旧が進んだこと等により、生産は持ち直しの動きがみられます。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.5%増の147億円となりました。

主力の衣料品が前年を上回ったほか、熊本地震の復興支援に対するお礼としてギフト商品が増える等、地震からの復興需要等を背景に、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



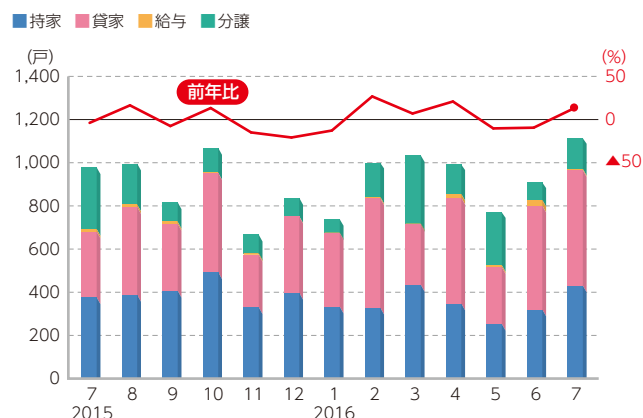
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.8%増の1,122戸となりました。

「分譲(マンション)」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



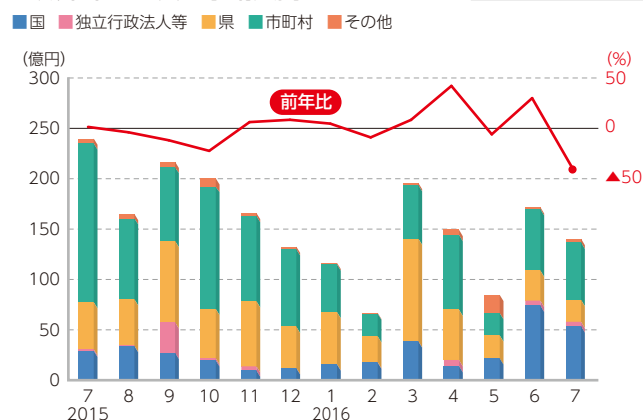
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比27.9%減の379件、金額が同41.5%減の142億円となりました。

発注者別では、震災復旧工事があった「国」等が前年を上回りましたが、「県」「市町村」「その他公共的団体」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



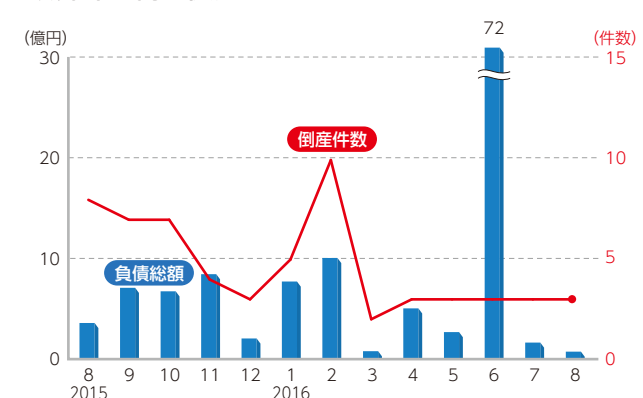
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比62.5%減の3件、負債総額は同79.3%減の約8千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 弱含んでいる

長崎県の景気は、弱含んでいます。

生産活動は半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、弱含んでおり、個人消費についても主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、弱含んでいます。また、住宅建設及び公共工事も前年を下回りました。

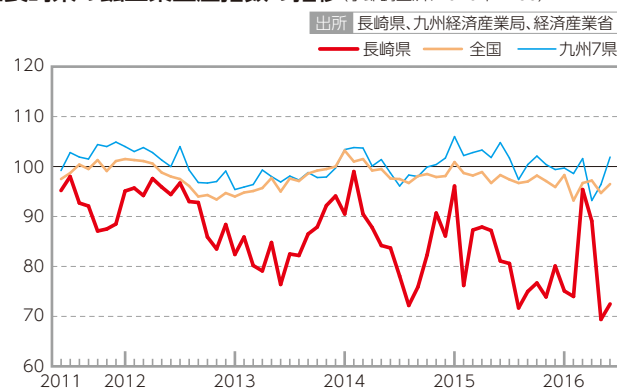
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は72.5と前月比4.5%上昇しました。

主要業種では、修繕船が増産となった輸送機械は上昇したものの、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含んでいます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

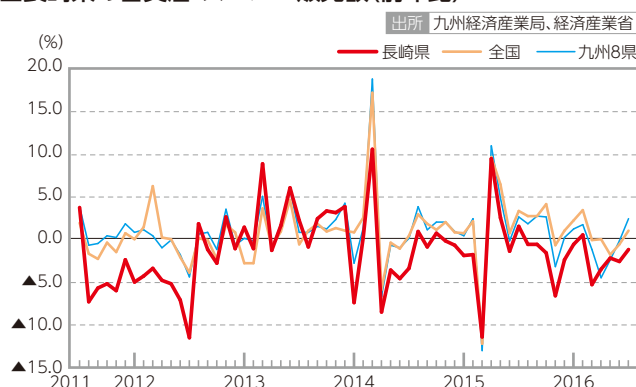


2.個人消費 | 弱含んでいる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.3%減の102億円となりました。

消費マインドは震災の影響がほぼ解消したものの、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





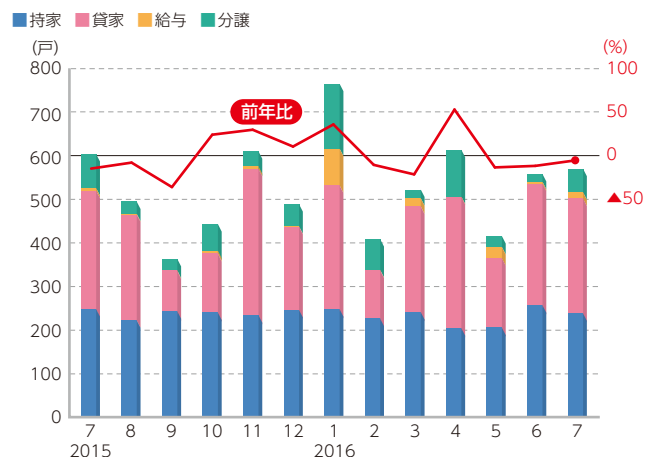
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を下回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.6%減の575戸となりました。

「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



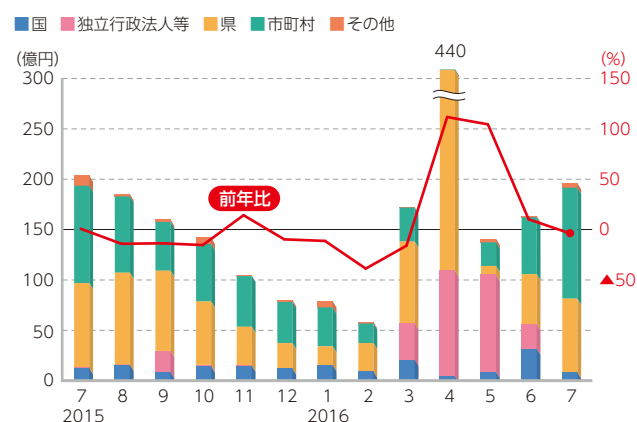
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比10.0%減の505件、金額が同3.7%減の198億円となりました。

発注者別では、防災設備工事の大型案件があった「市町村」が前年を上回りましたが、「国」「独立行政法人等」「県」「その他公共的団体」が前年を下回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



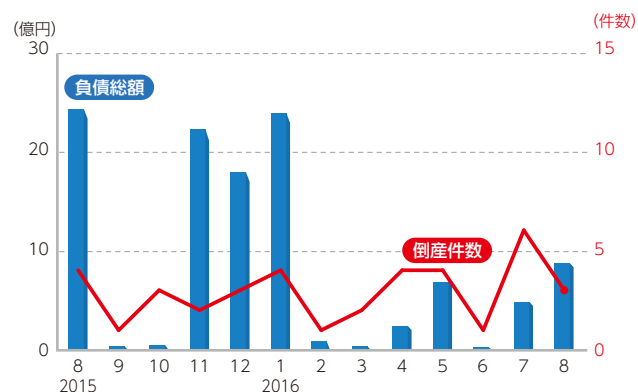
5.企業倒産 | 負債総額は前月を上回る

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%減の3件、負債総額は同63.9%減の約9億円となりました。

経営コンサルタント業で8億円の倒産が発生するなど、前月と比較すると負債総額は上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 持ち直しの動きがみられる

佐賀県の景気は、持ち直しの動きがみられます。

生産活動は化学や輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられ、個人消費についても、夏のクリアランスセール等が好調で、主力の飲食料品が前年を上回りました。また、住宅建設及び公共工事も2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

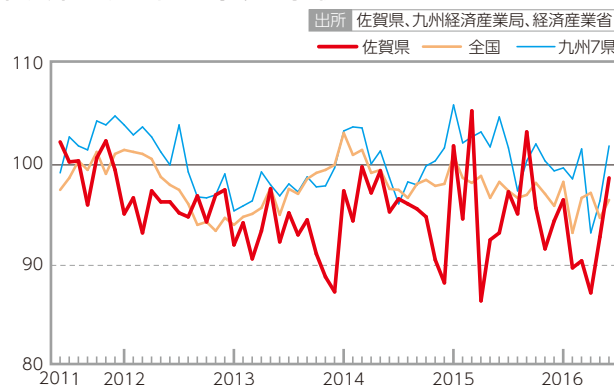
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.7と前月比6.4%上昇しました。

熊本地震の影響からほぼ回復し、化学や輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

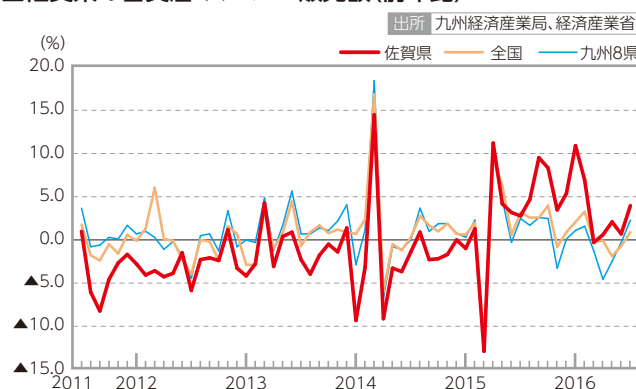


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比4.0%増の58億円となりました。

夏のクリアランスセール等が好調で、主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





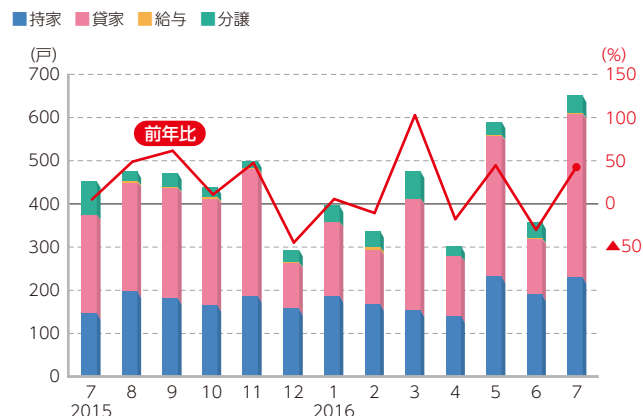
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比43.9%増の656戸となりました。

「分譲(マンション)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



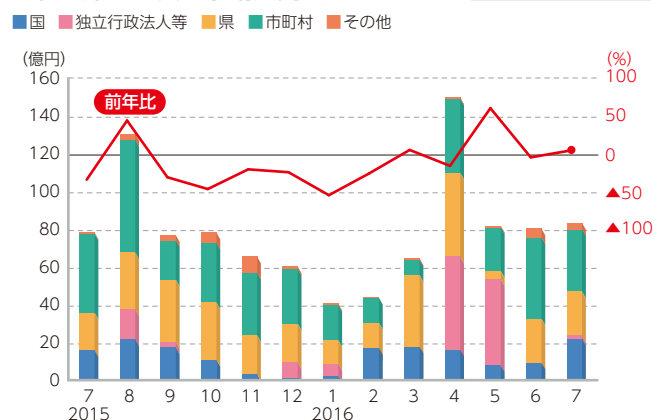
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.4%増の240件、金額が同6.3%増の84億円となりました。

発注者別では、農地防災工事があった「国」や、河川改修工事があった「県」等が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



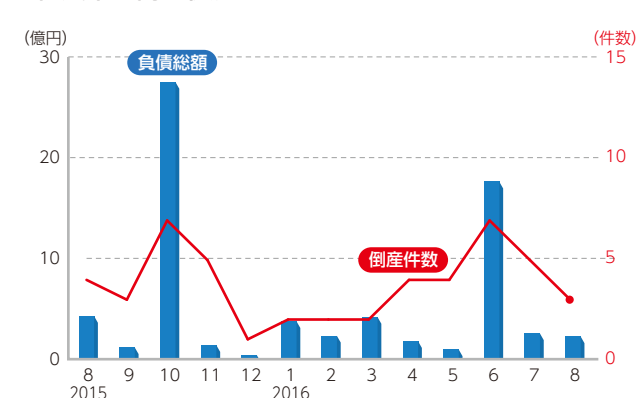
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%減の3件、負債総額は同47.6%減の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、底堅く推移しています。

住宅建設は3ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、生産活動は農薬の生産が増加した化学・石油製品が上昇する等、底堅く推移しており、個人消費についても、熊本地震の復興需要等を背景に、夏のクリアランスセールが好調で、主力の衣料品や飲食料品が前年を上回る等、持ち直しの動きがみられます。また、公共工事も4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

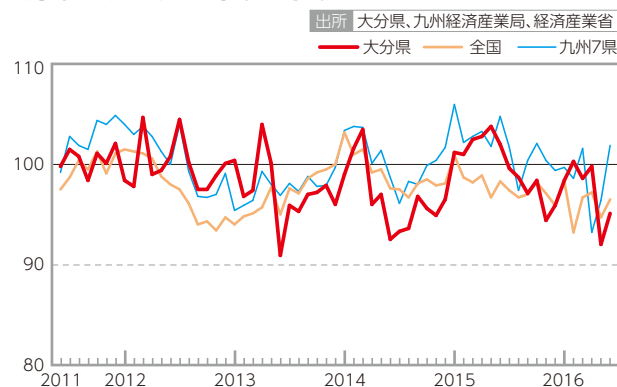
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は95.1と前月比3.4%上昇しました。

主要業種では、半導体集積回路が減産となった電子部品・デバイスは低下したものの、農薬の生産が増加した化学・石油製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

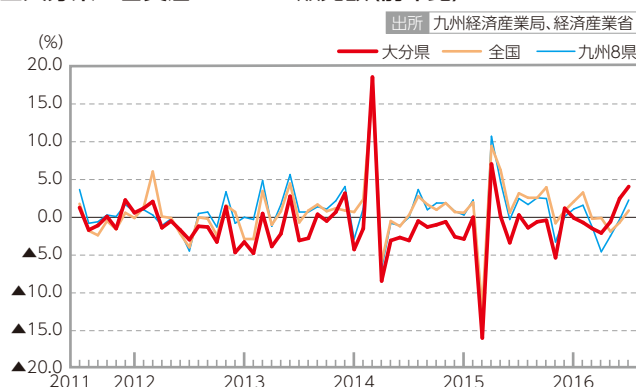


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比4.1%増の105億円となりました。

熊本地震の復興需要等を背景に、夏のクリアランスセールが好調で、主力の衣料品や飲食料品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





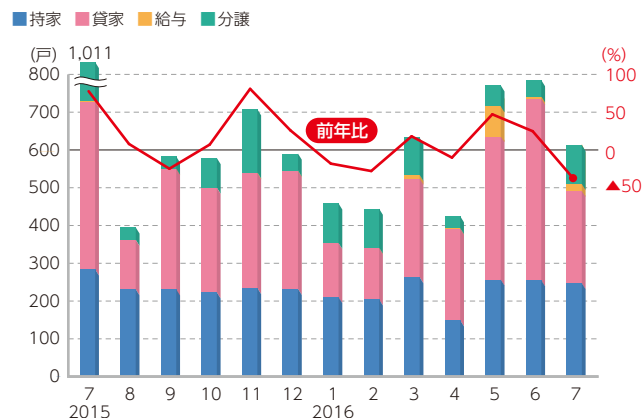
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比38.9%減の618戸となりました。

「給与」を除く全ての項目で前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



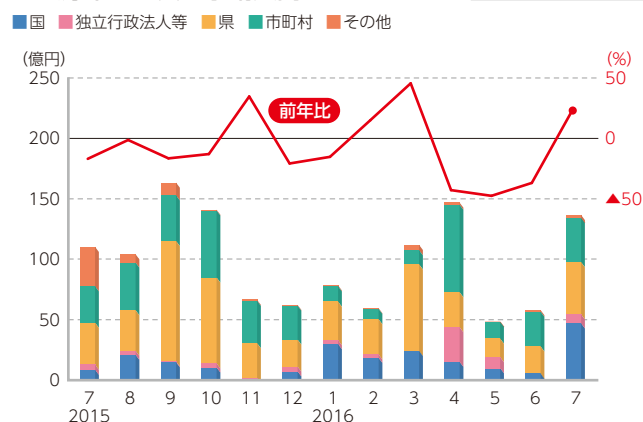
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.5%増の337件、金額が同24.0%増の138億円となりました。

発注者別では、ダム建設工事の大型案件があった「国」が前年を大きく上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



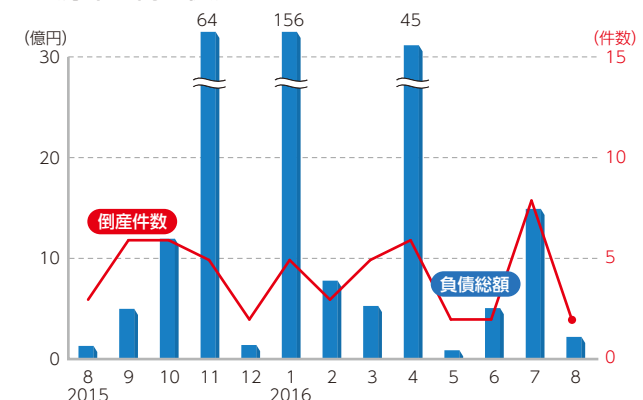
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は同68.2%増の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

宮崎県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

生産活動は、食料品が上昇する等底堅く推移しており、住宅建設についても2ヵ月ぶりに前年を上回りました。一方で、個人消費は主力の衣料品や飲食料品が前年を下回ったほか、公共工事が7ヵ月ぶりに前年を下回りました。

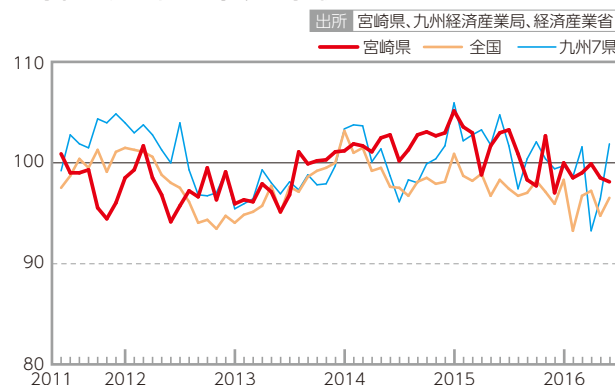
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.1と前月比0.4%低下しました。

主要業種では、化学が低下したものの、食料品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

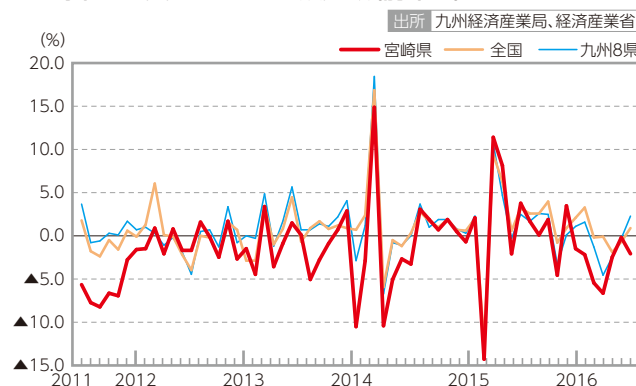


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.1%減の66億円となりました。

消費マインドは震災の影響がほぼ解消したものの、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





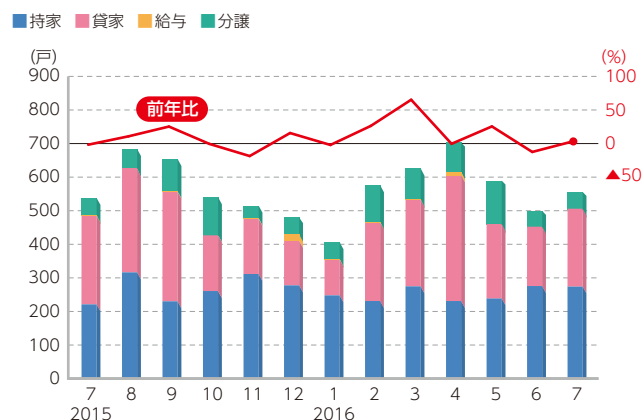
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.3%増の560戸となりました。

「貸家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「持家」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



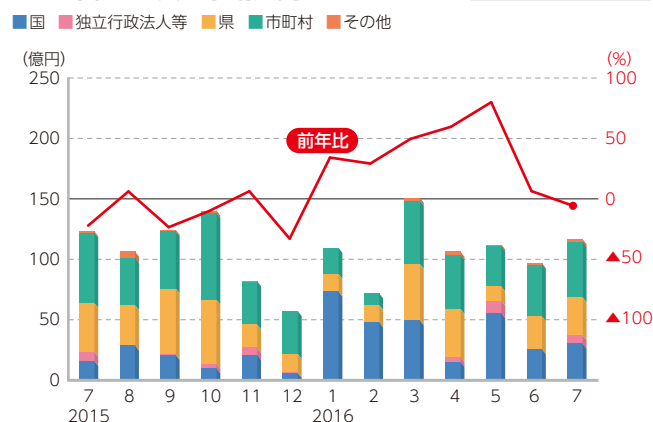
4.公共工事 | 7ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比2.3%減の388件、金額が同5.4%減の117億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事があった「国」等が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも7ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は同49.8%減の約1億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、底堅く推移しています。

公共工事は6ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、生産活動は、窯業・土石製品が上昇する等、底堅く推移しています。また、個人消費についても、夏のクリアランスセール等が好調で、主力の衣料品や飲食料品が前年を上回ったほか、住宅建設が4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

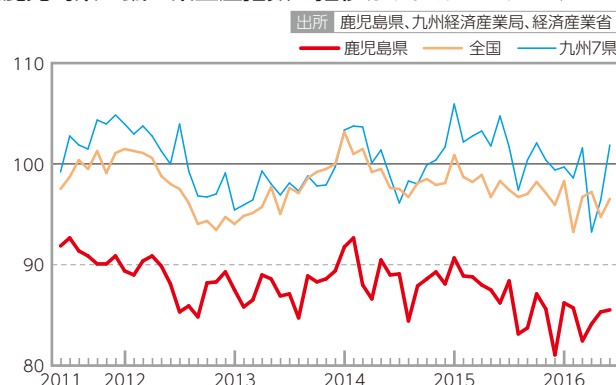
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は85.4と前月比0.2%上昇しました。

主要業種では、食料品が低下したものの、窯業・土石製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

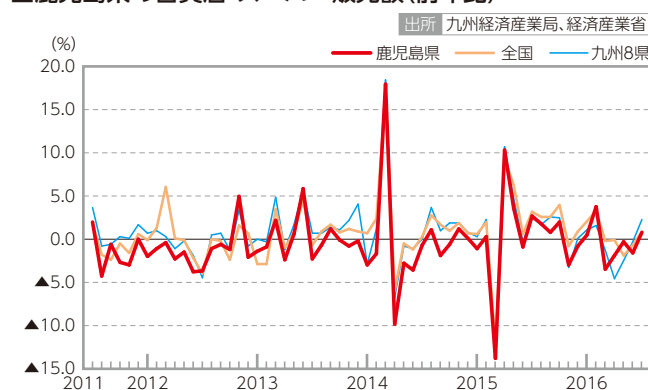


2.個人消費 | 底堅く推移している

7月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.8%増の144億円となりました。

消費マインドは震災の影響がほぼ解消されたほか、夏のクリアランスセール等が好調で、主力の衣料品や飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





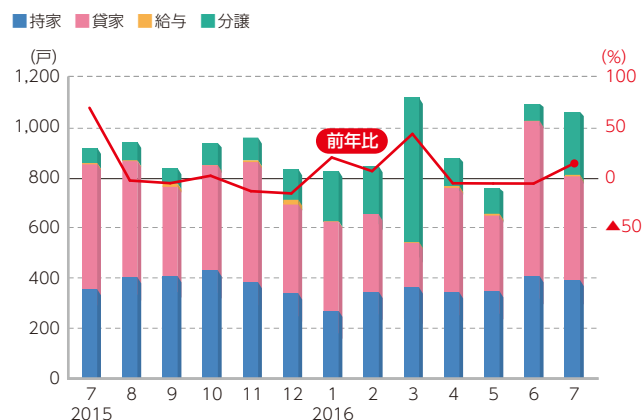
3.住宅建設 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.6%増の1,067戸となりました。

「貸家」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



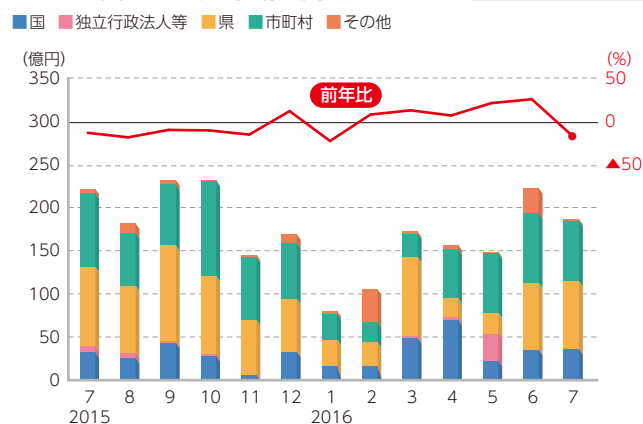
4.公共工事 | 6ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.1%減の709件、金額が同15.7%減の188億円となりました。

発注者別では、空港事務所改修工事があった「国」が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」が前年を大きく下回り、全体でも6ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



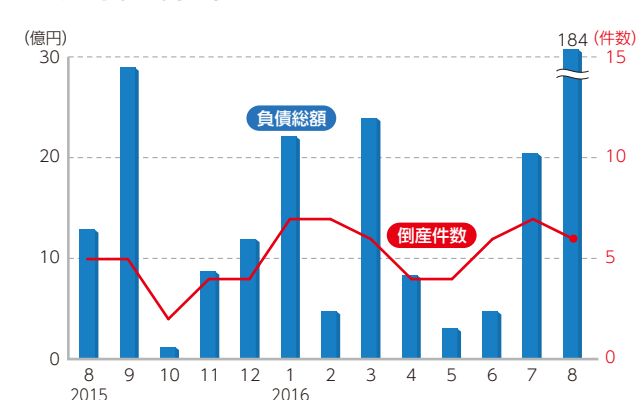
5.企業倒産 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比20.0%増の6件、負債総額は約184億円となりました。

ゴルフ場経営で約167億円の大型倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3	
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4	
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3	
2015.6	98.3	2.1	96.8	1.7	113.9	3.9	▲6.6	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7	
7	97.4	▲0.6	96.2	▲1.0	113.2	2.7	▲3.0	7.6	▲3.3	14,632	▲10.1	9,864	18.1	
8	96.7	▲0.9	96.4	0.7	113.4	1.9	▲2.9	3.1	▲3.2	11,132	▲1.3	8,210	4.8	
9	97.0	▲1.2	96.1	▲2.0	113.3	2.0	5.9	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9	
10	98.2	▲1.6	98.6	▲0.8	111.9	0.2	6.4	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1	
11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.3	▲0.4	▲9.7	▲3.4	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5	
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9	
2016.1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5	
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.2	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4	
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	5.5	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8	
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲11.0	▲10.1	▲23.3	20,301	10.6	8,294	▲35.2	
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲1.4	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8	
6	96.9	▲1.5	95.1	▲1.7	113.9	0.0	8.3	▲7.4	▲18.9	15,278	▲1.8	10,295	16.0	
7	96.5	▲4.2	95.8	▲4.0	111.2	▲1.8	4.9	▲14.0	▲24.7	13,618	▲6.9	7,318	▲25.8	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2015年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	99.2	▲0.8	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.7	▲2.3	100.0	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	100.2	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.2	▲3.2	100.1	0.2	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.6	▲3.7	100.2	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	100.3	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.4	▲3.8	100.2	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.3	▲3.7	99.9	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	101.0	▲3.5	99.8	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	100.0	▲3.2	99.5	▲0.1	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.7	▲3.4	99.6	0.2	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	99.6	▲3.8	99.7	0.0	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	99.2	▲4.2	99.9	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	99.3	▲4.3	100.0	▲0.5	15,978	▲1.9	193,463	7.3
6	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	99.2	▲4.2	99.9	▲0.4	15,675	▲0.7	247,878	3.6
7	85,208	8.9	6.0	11.1	9.1	99.2	▲3.9	99.6	▲0.4	17,210	0.9	243,833	▲0.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014 年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015 年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015. 6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.22	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016. 1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
6	96,023	▲23.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	1.37	3.1	763	▲7.4	71,240	5.4	46,080	2.4
7	103,947	▲5.7	468,137	▲0.8	302,422	▲3.9	1.37	3.0	712	▲9.5	70,847	5.6	46,126	2.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。

預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015.6	109.1	5.9	92.0	▲0.8	91.4	0.9	116.8	▲2.9	124.8	13.5	110.0	5.9	150.8	4.1
7	109.8	10.8	91.2	▲2.5	92.8	5.4	123.4	14.1	130.3	21.9	110.0	9.8	156.4	13.6
8	104.2	0.7	93.1	2.9	92.8	4.4	114.4	▲5.6	112.0	2.3	105.8	0.1	156.8	13.8
9	108.3	7.1	92.5	▲2.1	93.8	6.9	119.0	25.2	119.7	15.2	108.7	4.6	149.0	7.7
10	110.0	3.2	88.1	▲6.8	94.1	3.4	115.1	▲6.4	128.1	9.0	111.9	3.2	145.9	6.9
11	110.2	6.6	89.0	▲6.9	92.9	3.5	117.6	2.9	128.0	17.0	111.6	6.3	143.7	5.6
12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016.1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5	107.2	0.9	86.1	▲6.6	90.9	1.5	120.0	6.3	122.5	0.8	109.7	0.6	137.2	▲7.3
6	111.0	1.7	85.3	▲7.2	92.0	0.7	114.5	▲1.9	135.8	8.8	113.1	2.8	134.6	▲10.8
7														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2015年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	98.1	▲1.5	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	100.0	1.9	680,278	0.5
2015.6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	100.2	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	100.3	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	100.3	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	100.9	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	100.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	100.2	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	100.1	1.0	75,282	▲0.7
2016.1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	99.9	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	100.5	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	100.4	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	100.4	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	100.4	0.1	54,278	▲1.9
6	▲8.0	▲18.8	627	49.6	279	35.9	4,149	▲10.4	▲7.3	23.2	▲69.3	100.3	0.1	51,616	▲2.1
7	▲7.0	▲30.4	401	▲5.5	282	▲2.9	3,168	▲6.8	4.7	▲14.5	▲2.6	100.2	▲0.1	62,427	1.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014 年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015 年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.12	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015. 6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.13	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.18	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.19	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.21	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.20	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.24	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.26	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.28	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.30	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0
6	9,623	4.3	3,575	▲29.5	543,304	2.3	283,681	▲4.7	1.33	26	▲42.2	214,014	2.1	173,043	3.9
7	9,914	6.3	4,227	0.2	529,919	41.6	302,959	▲5.5	1.32	33	26.9	215,155	3.4	173,638	3.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	92.0	4.3
2015.6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.1	▲14.0	93.6	▲1.7	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016.1	110.8	▲12.0	94.3	▲0.5	158.2	▲25.4	89.0	▲41.1	95.9	9.7	112.1	▲8.0	92.3	▲5.1
2	101.4	▲4.8	94.3	3.9	136.7	▲15.3	89.8	▲11.7	93.0	18.7	100.2	▲2.9	84.7	▲4.8
3	117.3	10.9	95.9	1.5	196.1	12.3	132.8	45.1	92.3	17.0	111.5	9.1	83.5	▲10.8
4	96.7	▲22.2	74.5	▲25.4	196.8	▲9.5	80.1	▲33.6	75.7	▲9.9	96.8	▲18.8	83.2	▲14.6
5	93.6	▲20.0	64.2	▲32.6	197.7	▲17.0	97.0	13.9	37.0	▲47.4	88.7	▲23.5	80.0	▲14.2
6	121.3	▲2.0	69.7	▲30.1	225.4	22.8	174.4	▲11.4	60.9	▲20.7	117.0	▲1.9	79.6	▲22.8
7														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2015年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)						
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9	
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	99.1	▲0.0	161,557	4.2	
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	100.0	0.9	159,301	▲1.4	
2015.6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	100.0	0.3	11,909	▲4.5	
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	100.2	0.6	14,383	▲0.8	
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	100.2	0.2	12,831	▲2.6	
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	100.6	0.4	11,637	▲0.3	
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	100.7	0.8	12,888	▲0.0	
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	100.3	0.5	12,757	▲6.9	
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	100.4	0.6	18,293	▲3.4	
2016.1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	99.8	0.9	13,515	▲5.3	
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	99.9	1.0	11,341	▲9.4	
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	100.1	0.7	13,290	1.7	
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	100.1	0.0	8,070	▲33.7	
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	100.2	▲0.1	9,777	▲22.2	
6	13.6	11.3	173	31.4	98	▲0.4	915	▲9.9	▲22.2	▲3.0	▲12.0	100.6	0.6	11,994	0.7	
7	▲23.5	▲43.9	142	▲41.5	113	9.2	1,122	13.8	14.5	75.6	▲50.3	100.7	0.5	14,743	2.5	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014 年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015 年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.12	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015. 6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.11	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.12	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.17	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.16	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.14	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.15	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.18	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.21	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.27	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.30	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
6	3,148	19.4	1,816	▲27.7	396,652	▲22.5	239,011	▲18.7	1.30	3	▲50.0	62,141	7.9	36,127	4.9
7	3,355	8.0	2,274	5.7	518,949	7.3	339,314	2.3	1.33	3	▲66.7	62,141	9.4	36,503	5.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年 =100)										電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2013 年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014 年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0
2015 年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0
2015. 6	81.1	▲2.9	139.3	0.6	113.8	7.7	31.7	▲28.1	81.2	1.1	0.8
7	80.6	2.6	136.9	10.2	117.8	11.1	27.2	▲41.3	80.4	13.1	11.4
8	71.7	▲1.7	115.1	1.2	110.2	2.2	30.1	▲22.0	75.3	▲4.4	2.4
9	75.0	▲4.1	111.3	▲1.4	110.8	0.7	30.3	▲31.5	72.7	▲1.5	▲21.2
10	76.7	▲7.0	93.6	▲21.8	109.9	4.1	31.1	▲29.9	84.6	5.9	▲13.4
11	73.9	▲16.8	72.7	▲38.4	107.5	1.7	34.0	▲29.3	79.6	▲1.4	0.8
12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8
2016. 1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5
5	69.4	▲19.5	78.0	▲47.9	103.1	▲9.4	28.9	▲11.6	86.7	9.9	0.6
6	72.5	▲10.0	78.5	▲41.0	105.1	▲6.8	22.3	▲28.2	100.6	24.4	▲12.8
7											▲13.2
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2015年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2013 年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014 年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	98.9	▲0.7
2015 年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	100.0	1.1
2015. 6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	100.1	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	99.9	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	100.1	0.5
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	100.4	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	100.6	0.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	100.0	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	99.9	0.4
2016. 1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	99.9	0.5
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	100.1	0.8
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	99.9	0.1
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	100.1	0.0
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	100.1	▲0.4
6	20.4	▲42.3	4,076	▲7.6	165	10.4	62	▲3.5	563	▲12.2	2.0	▲23.6	12.5	104	▲32.6	100.1	0.0
7	▲46.1	▲38.4	4,033	4.3	198	▲3.7	42	▲17.1	575	▲5.6	▲4.0	▲4.4	▲25.3	149	▲17.9	100.0	0.1
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省							長崎県観光振興推進本部		総務省	

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014 年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015 年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	0.97	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015. 6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.97	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.98	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.98	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.01	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.02	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.03	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.04	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.06	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.11	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.13	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.12	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
6	8,472	▲2.7	1,848	14.6	1,372	▲36.0	484,537	▲3.9	251,335	▲6.2	1.16	1	▲80.0	48,552	0.9	26,669	4.5
7	10,241	▲1.2	1,881	7.1	1,518	▲13.2	468,151	42.8	408,365	49.6	1.16	6	200.0	48,120	1.6	26,779	4.3
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、平戸、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシールリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.9	▲3.3	42.6	▲22.2	90.3	▲20.4	90.4	1.7	98.5	▲3.2	82.0	3.0
2	89.7	3.1	64.4	▲13.1	48.8	3.7	94.6	18.1	91.8	5.9	96.5	▲3.5	83.9	3.0
3	90.4	▲6.6	93.8	2.1	49.5	3.4	106.8	▲2.7	99.7	1.1	90.3	▲6.1	86.5	▲3.1
4	87.2	0.4	55.9	7.9	45.2	▲3.4	83.1	▲8.1	99.1	5.9	90.1	▲0.2	88.2	0.7
5	92.8	0.7	70.8	▲22.5	51.8	7.7	84.4	14.6	98.1	5.8	95.9	1.4	83.3	0.5
6	98.7	5.9	70.6	4.8	50.8	3.6	116.5	17.6	99.2	8.7	100.8	5.0	81.1	▲2.4
7														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1	
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	99.1	▲0.3	62,431	▲1.7	
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	100.0	1.0	64,345	3.1	
2015.6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	100.1	0.6	5,031	3.2	
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	100.1	0.5	5,604	2.8	
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	100.2	0.3	5,618	4.7	
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	100.3	0.4	5,014	9.6	
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	100.7	0.6	5,403	8.4	
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	100.2	0.3	5,420	3.5	
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	100.0	0.5	7,254	5.4	
2016.1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	99.7	0.4	5,697	11.0	
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	99.8	0.7	4,912	7.0	
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	99.9	0.3	5,164	▲0.3	
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	100.0	0.0	5,013	0.6	
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	100.3	0.0	5,223	2.1	
6	410.0	▲39.9	81	▲3.1	50	▲63.5	360	▲30.8	▲5.4	▲51.7	▲20.8	100.1	0.0	5,068	0.7	
7	▲46.9	▲2.2	84	6.3	69	6.1	656	43.9	56.4	64.5	▲40.5	100.1	0.0	5,827	4.0	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014 年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015 年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.93	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015. 6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.95	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	0.99	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.02	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.01	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.03	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.04	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.10	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.11	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
6	1,324	11.2	831	▲33.4	567,869	▲18.2	261,723	▲11.3	1.13	7	250.0	23,579	1.6	12,678	2.8
7	1,270	0.7	1,019	▲3.8	493,414	0.9	279,424	4.2	1.13	5	150.0	23,499	1.9	12,746	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015.6	102.0	11.3	104.6	0.1	127.0	24.0	89.7	4.4	114.8	50.4	96.7	8.6	96.4	9.8
7	99.6	6.1	103.0	▲2.6	122.6	17.0	92.4	15.6	103.1	8.3	93.2	3.3	97.4	7.0
8	98.7	4.6	102.6	▲1.7	125.5	20.8	86.8	11.0	104.2	0.5	91.4	0.5	98.7	1.6
9	97.1	▲1.3	100.9	▲4.6	132.4	23.9	68.8	▲19.4	105.4	▲4.6	89.7	▲6.9	95.1	4.0
10	98.4	1.6	103.5	▲1.1	127.5	25.5	86.9	2.3	99.0	▲4.4	91.1	▲1.4	95.2	1.7
11	94.4	▲2.6	99.7	▲4.0	127.9	26.4	82.3	▲1.8	97.3	▲9.7	86.2	▲9.2	92.8	▲1.1
12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016.1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5	92.0	▲10.6	106.2	▲3.1	107.6	▲20.8	91.5	1.6	82.9	▲30.3	87.9	▲8.0	92.5	▲8.0
6	95.1	▲6.8	101.1	▲3.3	116.6	▲8.1	80.2	▲10.6	94.5	▲17.7	87.1	▲10.0	92.4	▲4.2
7														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2013 年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014 年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	99.0	▲1.1	113,025	▲0.8
2015 年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	100.0	1.0	110,621	▲2.1
2015. 6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	100.1	0.4	8,238	▲3.4
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	100.2	0.5	10,067	0.3
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	100.3	0.5	9,007	▲1.4
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	100.4	0.5	8,130	▲0.6
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	100.5	0.4	9,039	▲0.4
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	100.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	100.0	0.6	12,836	1.2
2016. 1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	99.5	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	99.8	0.7	8,237	▲0.7
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	99.7	0.2	9,420	▲1.5
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	100.1	0.2	8,180	▲2.1
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	100.4	▲0.1	8,605	▲0.6
6	▲35.1	▲47.8	58	▲38.2	61	▲28.5	791	25.8	19.5	65.8	▲64.5	100.3	0.2	8,447	2.5
7	▲26.7	▲35.8	138	24.0	49	▲61.6	618	▲38.9	▲12.9	▲45.1	▲62.0	100.0	▲0.1	10,483	4.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014 年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015 年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.05	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015. 6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.07	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.06	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.06	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.09	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.10	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.11	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016. 1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.06	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.08	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.09	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.12	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.13	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
6	2,118	6.6	1,175	▲29.0	614,623	24.8	392,327	22.6	1.15	2	▲33.3	36,916	2.6	23,514	3.0
7	2,257	10.6	1,333	▲15.3	408,101	▲17.9	295,980	6.7	1.23	8	33.3	36,743	3.7	23,548	2.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015.6	103.0	2.5	102.3	28.4	104.5	5.0	127.7	▲6.7	107.1	▲4.4	111.2	7.4	124.2	4.1
7	103.3	4.6	101.4	26.0	101.9	5.5	124.0	▲6.5	117.7	10.1	105.0	0.6	122.7	3.6
8	100.9	▲0.4	97.1	15.8	100.3	2.2	123.8	▲9.9	103.8	▲2.4	103.3	▲0.9	121.6	2.2
9	98.3	▲5.1	90.5	4.6	96.4	▲7.0	122.1	▲8.6	104.8	▲3.4	104.0	▲2.4	121.8	2.1
10	97.7	▲6.8	79.3	▲20.0	96.9	▲4.9	124.6	▲7.8	104.6	▲2.5	111.4	6.2	120.4	0.7
11	102.7	0.9	94.1	▲3.1	107.6	5.9	122.3	▲10.0	103.7	▲2.9	105.5	1.1	122.7	2.6
12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016.1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.9	0.2	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.3	19.7	105.9	▲0.5	119.5	▲4.8
5	98.5	▲2.2	80.6	▲19.2	122.6	34.3	119.8	▲5.3	105.2	3.0	99.0	▲3.8	120.5	▲3.7
6	98.1	▲4.8	85.8	▲16.2	66.2	▲36.7	127.8	0.1	113.4	5.8	101.1	▲9.1	121.1	▲2.5
7														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8	
2014年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	99.1	▲1.0	73,975	▲1.0	
2015年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	100.0	0.9	74,458	0.7	
2015.6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	100.1	0.8	5,538	▲2.1	
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	100.0	0.3	6,709	3.8	
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	100.3	0.1	6,360	1.7	
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	100.6	▲0.1	5,412	0.1	
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	100.5	0.4	6,048	1.9	
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	100.0	0.4	6,121	▲4.6	
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	99.9	0.3	8,786	3.5	
2016.1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	99.5	0.1	5,920	▲1.5	
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	99.6	0.4	5,189	▲2.2	
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	99.7	0.0	5,756	▲5.5	
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	99.7	▲0.3	5,503	▲6.7	
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	100.2	▲0.1	6,029	▲2.5	
6	▲21.6	▲23.1	97	6.6	43	1.0	503	▲13.1	▲6.4	▲16.4	▲31.9	100.3	▲0.1	5,524	▲0.2	
7	▲25.1	▲20.4	117	▲5.4	65	59.5	560	3.3	24.2	▲12.1	▲3.8	100.3	0.4	6,565	▲2.1	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014 年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015 年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015. 6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.01	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.06	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.09	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.10	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.10	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.07	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.09	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.13	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.18	3	▲40.0	29,872	2.8	23,164	7.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.23	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
6	1,801	14.6	1,018	▲35.7	550,385	14.5	301,035	28.7	1.26	5	66.7	30,091	2.6	23,166	6.4
7	1,788	▲3.7	1,197	▲16.4	423,167	32.5	297,129	15.3	1.26	2	▲33.3	29,728	2.5	23,222	5.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.6	88.9	▲1.8	142.8	8.4
2015.6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.6	▲5.5	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	95.9	▲4.6	88.3	▲3.5	154.4	22.2
10	87.0	▲2.8	89.3	▲14.3	42.4	▲10.4	74.9	▲21.1	104.5	1.0	90.2	▲1.4	147.1	14.8
11	85.5	▲3.2	92.8	20.8	43.1	▲11.6	82.6	▲16.8	99.6	▲2.4	88.8	0.0	139.8	8.7
12	80.9	▲8.1	87.7	11.4	41.9	▲19.7	83.6	▲12.3	95.0	▲7.9	86.8	▲2.5	135.5	2.5
2016.1	86.1	▲6.0	94.0	12.2	46.9	▲16.8	99.9	▲13.1	97.5	▲6.5	90.3	▲3.8	139.0	2.0
2	85.6	▲0.4	97.2	8.2	42.7	▲14.8	104.2	▲0.8	99.8	3.0	90.1	0.9	137.8	4.5
3	82.3	▲6.9	101.3	35.9	42.2	▲20.6	95.3	▲12.5	97.9	▲6.0	85.9	▲3.6	136.8	4.7
4	84.0	▲5.5	93.3	1.0	44.2	▲16.5	97.0	▲8.2	96.4	▲2.9	89.9	▲0.5	131.4	▲1.6
5	85.2	▲1.5	95.1	3.3	44.5	▲7.5	93.2	▲8.6	99.0	▲1.0	88.5	▲0.5	131.1	▲0.2
6	85.4	▲0.9	93.8	10.2	45.3	▲5.2	103.5	6.8	94.7	▲9.7	90.0	7.5	134.7	▲14.5
7														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	98.8	▲0.6	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	100.0	1.2	155,844	▲0.3
2015.6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	100.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	100.3	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	100.4	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	100.5	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	100.6	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	100.1	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	99.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	99.5	0.2	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	99.6	0.5	11,108	3.8
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	99.8	0.2	12,647	▲3.5
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	99.9	▲0.1	11,998	▲1.9
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	100.1	▲0.1	12,771	▲0.3
6	▲47.8	▲20.5	224	28.1	74	▲19.5	1,099	▲5.0	9.7	2.6	▲59.0	99.9	▲0.1	11,341	▲1.6
7	▲17.7	▲15.0	188	▲15.7	98	19.2	1,067	15.6	10.4	▲17.0	313.1	100.0	▲0.3	14,326	0.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014 年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015 年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.87	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015. 6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.87	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.88	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.89	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.91	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.92	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	0.93	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	0.94	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	0.93	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	0.97	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.00	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
6	2,507	8.0	1,494	▲19.4	599,482	5.1	336,882	8.1	1.04	6	20.0	44,414	2.1	33,667	5.8
7	2,760	4.9	1,710	▲7.4	411,516	▲20.5	321,975	0.5	1.03	7	16.7	44,077	2.9	33,891	5.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

親和銀行「本原支店」がリニューアルオープン

平成28年8月、親和銀行は「本原支店」（長崎県長崎市扇町）をリニューアルオープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介致します。

■地域に密着した店舗で

『あなたのいちばんに。』を体現

親和銀行は、平成28年8月22日（月）、本原支店を隣接地へ建替え、リニューアルオープンしました。

新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように、外壁の一部に地元の歴史的建造物である浦上天主堂をイメージしたレンガ調のタイルを使用しているほか、多目的トイレや車椅子対応窓口などの「バリアフリー設備」を充実させるとともに、ロビーの一角にミニセミナーや各種イベントを開催できる「ギャラリー／イベントスペース」も新たに設けるなど、地域のお客様にとってより親しみやすく利用しやすい店舗として生まれ変わりました。

■より一層のサービス向上に努める

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、お客様にとつての利便性がより高まるよう、店舗の機能向上やネットワーク拡充を図るなど、より一層のサービス向上に努めてまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



外観



親和銀行本原支店

住所	〒852-8132 長崎県長崎市扇町2番20号 (現在と変更ございません)
TEL	095-847-2412 (現在と変更ございません)
自動サービスコーナー	8:00～21:00 (平日・土日・祝日)
設備	車椅子対応窓口、多目的トイレ、 ギャラリー／イベントスペース 等



ギャラリー／イベントスペース



ロビー

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方
間取りのこと リフォームのこと インテリアのこと

などなど、お気軽にご相談ください。



住宅セミナー随時開催中

くわしくは、【ふくぎんホームページアドレス】
<http://www.fukuokabank.co.jp>



自由に
住まいの本や
サンプルも
見られるよ

間取りプランも
作ってもらえるん
だって



お問い合わせ・ご相談は



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290

住まいるギャラリーは、住宅購入やリフォームなどの疑問を建築士に相談できる窓口です。住まいづくりのライブラリーとしてもご利用ください。※住宅の販売・契約は行っておりません。





中華料理の代表的な秋の逸品 上海蟹

中国では毎年9月下旬から上海蟹の季節が始まります。

生きたまま売られる上海蟹は、暴れないように縄で十字にしばって竹の籠に入れて出荷されます。

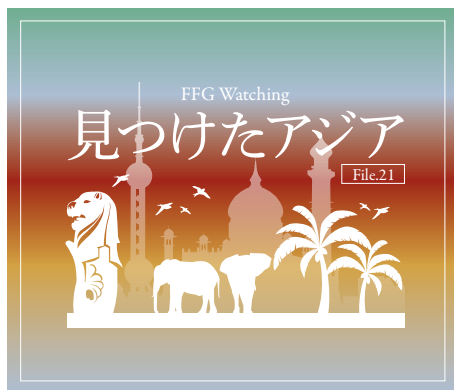
上海蟹は繁殖期を迎えた10月～12月が旬とされていて、旨みがぎっしり詰まった卵や濃厚な蟹味噌が醍醐味で、脂が乗り切った滋味豊かな味わいが堪能できます。

上海駐在員事務所 平田





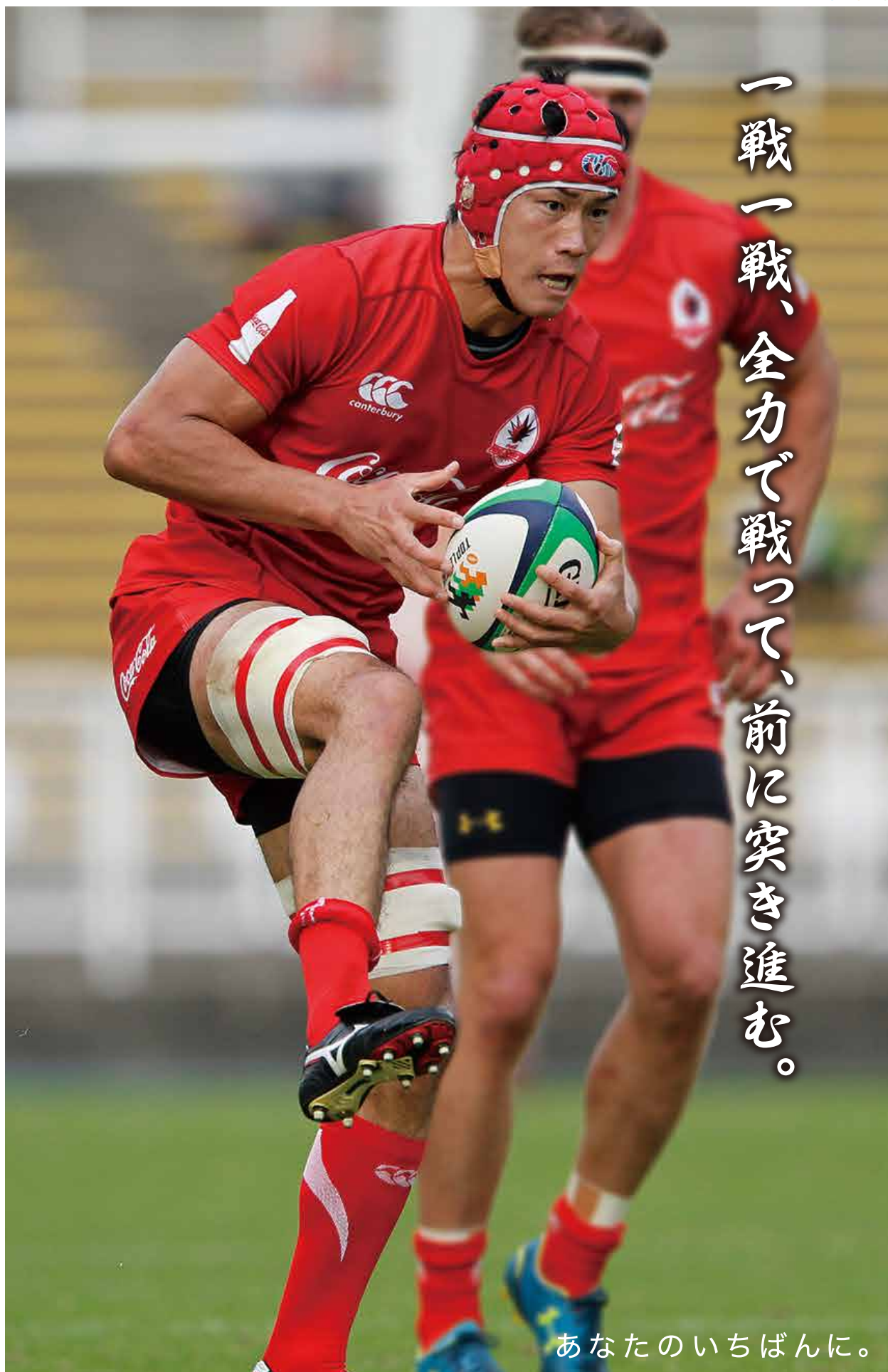
(c) minowa studio / amanaimages



[Data]

中華人民共和国 基礎データ

面積	約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
人口	約13.76億人
首都	北京
G D P	約10兆9,828億ドル(2015年、IMF)
総貿易額	輸出:2兆2,735億ドル 輸入:1兆6,800億ドル
主要貿易相手国・地域	
輸出:	米国、EU、香港、ASEAN、日本
輸入:	EU、ASEAN、韓国、米国、日本



一戦一戦、全力で戦って、前に突き進む。

あなたのいちばんに。



リオ オリンピック ラグビー日本代表キャプテン

午前中は会社員として業務を行い、午後はラグビーの練習。年中を通して多忙な日々を送る。

profile

桑水流 裕策

KUWAZURU YUSAKU

リオ オリンピック ラグビー日本代表キャプテン

所属 コカ・コーラレッドスパークス

勤務 コカ・コーラ ウェスト株式会社(福岡市東区)

九州の達人
Master of Kyushu

| 24 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

世界で結果を残す

ラグビー日本代表チームは、リオデジャネイロオリンピックで4強入りを果たした。チームを牽引したキャプテンが桑水流選手だ。

「オリンピックではメダル獲得が目標でしたが、残念ながらメダルには届きませんでした。メンバー全員の力とたくさんの人の応援があったからベスト4に入れました」

オリンピックから帰国後、興奮冷めやらぬ中、トップリーグが始まった。

「今はトップリーグで一戦一戦、全力で戦っていききたい。その先に、2019年のラグビーワールドカップ、翌年の東京オリンピックが見えてきます」

戦いの先に勝者だけが手にする世界がある。



秋の味覚
秋刀魚

